

令和 2 年度

日向市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

日向市監査委員

発日監第133号

令和3年8月25日

日向市長 十屋幸平様

日向市監査委員 成合学

日向市監査委員 西村豪武

令和2年度日向市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された令和2年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、決算附属書類及び証書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

令和2年度日向市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1	頁
第2	審査の期間	1	
第3	審査の方法	1	
第4	審査の結果	2	
第5	決算の概要	2	
1	決算の総括	2	
2	財政構造の状況	4	
第6	一般会計	6	
1	歳入	7	
2	歳出	20	
第7	特別会計	32	
1	公営住宅事業特別会計	33	
2	財光寺南土地区画整理事業特別会計	34	
3	城山墓園事業特別会計	36	
4	簡易給水施設特別会計	37	
5	国民健康保険事業特別会計	39	
6	介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	42	
7	日向入郷地域介護認定審査事業特別会計	44	
8	後期高齢者医療事業特別会計	46	
第8	実質収支に関する調書	48	
第9	財産に関する調書	49	
第10	留意・改善要望事項	52	
むすび		56	
決算審査資料		59	

令和2年度日向市基金運用状況審査意見

第1	審査の対象	71	
第2	審査の期間	71	
第3	審査の方法	71	
第4	審査の結果	71	
1	育英奨学金貸付基金	72	
2	土地開発基金	73	
3	優良雌牛貸付基金	74	

凡 例

- 1 文中及び表中の円単位以外で表示した金額及び各比率は、表示単位未満で四捨五入している。また、合計と内訳を一致させるため調整を行っている。
- 2 「ポイント」は、前年度の%との比較である。
- 3 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。

「0. 0」----- 該当数値はあるが、単位未満のもの

「 △ 」----- マイナス

「 - 」----- 該当数値のないもの

「皆 増」----- 前年度に該当数値がなく、全額増加したもの

「皆 減」----- 当年度に該当数値がなく、全額減少したもの

令和2年度 日向市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

- 1 令和2年度一般会計歳入歳出決算
- 2 令和2年度特別会計歳入歳出決算
 - (1) 公営住宅事業特別会計歳入歳出決算
 - (2) 財光寺南土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
 - (3) 城山墓園事業特別会計歳入歳出決算
 - (4) 簡易給水施設特別会計歳入歳出決算
 - (5) 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
 - (6) 介護保険事業特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算
 - (7) 日向入郷地域介護認定審査事業特別会計歳入歳出決算
 - (8) 後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- 3 実質収支に関する調書
- 4 財産に関する調書

第2 審査の期間

令和3年7月8日から8月6日まで

第3 審査の方法

- 1 審査に当たっては、審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書及び附属書類が、地方自治法等の関係法令の規定に基づいて作成されているか、計数は正確で適正に表示されているかについて確認するとともに、予算は法令等に基づいて適切に執行されているかなど予算の執行状況とその事務処理の適否等について審査した。
- 2 審査は、関係諸帳簿と証拠書類等との照合のほか、必要に応じ関係職員からの説明を求めるとともに、主な建設工事等については実地に現場を確認するなどして実施した。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数においても正確で令和2年度における一般会計及び特別会計の歳入歳出予算の執行状況は、おおむね適正であると認められた。

第5 決算の概要

1 決算の総括

(1) 決算の規模

令和2年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額の規模及び前年度との比較は、次のとおりである。

表1 決算規模の比較表

(単位：円・%)

区 分		令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比 較 増 減	
				金額 (A-B)	率
歳入 (a)	一般会計	39,399,344,606	32,077,363,877	7,321,980,729	22.8
	特別会計	14,017,622,932	14,162,165,294	△ 144,542,362	△ 1.0
	合 計	53,416,967,538	46,239,529,171	7,177,438,367	15.5
歳出 (b)	一般会計	38,584,392,642	31,352,046,038	7,232,346,604	23.1
	特別会計	13,791,043,995	13,952,471,866	△ 161,427,871	△ 1.2
	合 計	52,375,436,637	45,304,517,904	7,070,918,733	15.6
差引 残額 (a-b)	一般会計	814,951,964	725,317,839	89,634,125	12.4
	特別会計	226,578,937	209,693,428	16,885,509	8.1
	合 計	1,041,530,901	935,011,267	106,519,634	11.4

※ 上記の決算額の中には、一般会計から特別会計への繰出しが 1,770,700,608円あり、特別会計から一般会計への繰出しが、20,000,000円ある。また、特別会計間の繰入れ繰出しが 16,758,231円ある。

(2) 決算収支の状況

令和2年度の決算収支の状況は次のとおりである。

表2 決算収支状況表

(単位：千円)

区	分	一般会計	特別会計	合計
歳入	総額 A	39,399,345	14,017,623	53,416,968
歳出	総額 B	38,584,393	13,791,044	52,375,437
差引残額(形式収支)(A-B) C		814,952	226,579	1,041,531
翌年度へ繰越すべき財源	継続費通次繰越額 D	0	0	0
	繰越明許費繰越額 E	192,378	50,893	243,271
	事故繰越し繰越額 F	0	0	0
	計(D+E+F) G	192,378	50,893	243,271
実質収支額(C-G) H		622,574	175,686	798,260
前年度実質収支額 I		680,939	186,503	867,442
単年度収支額(H-I) J		△ 58,365	△ 10,817	△ 69,182

実質収支額は、一般会計では 622,574千円、特別会計では 175,686千円の黒字決算となっている。なお、このうち地方自治法第233条の2の規定により一般会計320,000千円、特別会計24,000千円が基金に繰入れられている。

(3) 市債の状況

令和2年度の一般会計及び特別会計における市債の借入・償還の状況は次のとおりで、令和2年度末の残高合計(元金のみ)は 34,067,308千円であり、前年度末の残高に比べ 1,121,804千円(3.2%)減少している。

表3 市債の借入・償還状況表

(単位：千円)

会計別	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末残高
一般会計	34,566,847	2,211,501	3,255,839	33,522,509
特別会計	622,265	36,400	113,866	544,799
内訳	公営住宅事業	36,400	113,866	544,799
合計	35,189,112	2,247,901	3,369,705	34,067,308

(4) 債務負担行為の状況

令和2年度一般会計の債務負担行為の状況は、次のとおりである。

表4 債務負担行為の状況表 (単位：千円)

債務負担行為限度額	令和2年度支出額	左の財源内訳		令和3年度以降支出予定額
		特定財源	一般財源	
2,334,935	478,002	388	477,614	1,406,226

令和3年度以降の支出予定額は、前年度(1,473,475千円)に比べ67,249千円(4.6%)減少している。これは主に、日向市市民バス運行业務委託料119,700千円の皆増、保育所等整備事業242,489千円の皆増等の増加はあるものの、一般廃棄物収集運搬業務委託料167,574千円、学校給食調理業務委託料108,900千円、資源回収業務委託料106,509千円等の減少によるものである。

2 財政構造の状況

令和2年度の普通会計における財政構造について分析すると、次のとおりである。

(1) 財政力指数

「財政力指数」は、地方公共団体の財政力を示す指標で、普通交付税の算定に用いられた「基準財政収入額」を「基準財政需要額」で除した数値の過去3年間の平均値。この数値が高いほど財政に余裕があるとされている。

令和2年度の財政力指数は、次のとおり0.55で前年度に比べ0.01ポイント上昇している。

表5 財政力指数の推移表 (単位：千円)

区分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
基準財政収入額(A)	7,480,292	6,958,956	6,881,787
基準財政需要額(B)	13,464,575	12,882,597	12,627,245
単年度財政力指数(A/B)	0.56	0.54	0.54
財政力指数	0.55	0.54	0.53
類似団体の指数	(未算定)	0.73	0.74

(2) 経常収支比率

「経常収支比率」は、経常的経費（人件費・扶助費・公債費等の毎年経常的、義務的に必要とされる経費）に充当された一般財源の額と経常一般財源収入額（地方税・地方譲与税・地方交付税等）との比率で、財政構造の弾力性を示す指標である。この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいるとされている。

令和2年度の経常収支比率は、次のとおり 94.5%で、前年度に比べ 0.3ポイント低下している。

表6 経常収支比率の推移表 (単位：千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
経常一般財源の経常的経費 充 当 額 (A)	15,695,628	15,364,672	15,417,542
経常一般財源収入額 (B)	16,617,048	16,203,829	16,095,689
経常収支比率 (A/B)	94.5	94.8	95.8
類似団体の比率	(未算定)	92.0	91.4

(3) 公債費負担比率

「公債費負担比率」は、一般財源総額に対し公債費充当一般財源額がどの程度の割合になっているかを示す指標であり、この比率が高いほど一般財源の用途の自由度を制約するものとされている。

令和2年度の公債費負担比率は、次のとおり 16.9%で、前年度に比べて 0.5ポイント低下している。

表7 公債費負担比率の推移表 (単位：%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
公債費負担比率	16.9	17.4	17.4
類似団体の比率	(未算定)	13.3	13.7

第6 一般会計

【決算の概況】

令和2年度の一般会計の決算状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

表8 決算状況及び前年度比較

(単位：円・%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A-B)	率
歳入決算額	39,399,344,606	32,077,363,877	7,321,980,729	22.8
歳出決算額	38,584,392,642	31,352,046,038	7,232,346,604	23.1
歳入歳出差引残額	814,951,964	725,317,839	89,634,125	12.4
翌年度へ繰越すべき財源	192,378,119	44,378,670	147,999,449	333.5
実質収支額	622,573,845	680,939,169	△ 58,365,324	△ 8.6

当年度の歳入決算額は 39,399,344,606円、歳出決算額は 38,584,392,642円で、前年度に比べ歳入は 7,321,980,729円 (22.8%)、歳出は 7,232,346,604円 (23.1%) それぞれ増加している。

歳入歳出差引残額は 814,951,964円であるが、この中に含まれる翌年度へ繰越すべき財源 192,378,119円を控除すると、当年度の実質収支額は 622,573,845円となり、前年度に比べ 58,365,324円 (8.6%) 減少している。

1 歳入

令和2年度の歳入決算状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

表9 歳入決算状況比較表

(単位：円・%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比 較 増 減	
			金 額 (A-B)	率
予 算 現 額	40,246,923,670	32,778,529,576	7,468,394,094	22.8
調 定 額	40,582,934,763	33,289,374,280	7,293,560,483	21.9
収 入 済 額	39,399,344,606	32,077,363,877	7,321,980,729	22.8
不 納 欠 損 額	16,175,904	17,047,357	△ 871,453	△ 5.1
収 入 未 済 額	1,167,414,253	1,194,963,046	△ 27,548,793	△ 2.3
過誤納還付未済額	964,005	466,745	497,260	106.5
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	97.9	97.9	-	-
調 定 額 に 対 する 収 入 率	97.1	96.4	-	-

(注) 収入率は、過誤納還付未済額を控除して算出した。

当年度の調定額に対する収入率は 97.1%で、前年度に比べ 0.7ポイント上昇している。

不納欠損額は 16,175,904円で、前年度に比べ 871,453円 (5.1%) 減少している。

収入未済額は 1,167,414,253円で、前年度に比べ 27,548,793円 (2.3%) 減少している。

(1) 歳入決算額の財源別状況

令和2年度の歳入決算額の自主財源・依存財源別の状況は、次のとおりである。

なお、款別の内訳は、決算審査資料2を参照されたい。

表10 歳入決算額の自主財源・依存財源別状況

(単位：円・%)

区 分	令和2年度 (A)		令和元年度 (B)		比 較 増 減 (A-B)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
自 主 財 源	11,719,907,804	29.7	11,921,657,990	37.2	△ 201,750,186	△ 7.5
依 存 財 源	27,679,436,802	70.3	20,155,705,887	62.8	7,523,730,915	7.5
合 計	39,399,344,606	100.0	32,077,363,877	100.0	7,321,980,729	-

当年度の自主財源は 11,719,907,804円 (構成比29.7%)、依存財源は 27,679,436,802円 (構成比70.3%) で、構成比を前年度と比較すると、自主財源が 7.5ポイント低下し、依存財源が 7.5ポイント上昇している。

(2) 各款の執行状況

第1款 市 税

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
令和2年度	8,004,786,000	8,284,511,890	8,039,340,535	12,555,719
令和元年度	7,656,606,000	8,114,394,586	7,881,999,012	13,468,525
比較増減	348,180,000	170,117,304	157,341,523	△ 912,806

収 入 未 済 額	過 誤 納 還 付 未 済 額	収 入 率	
		対 予 算	対 調 定
232,615,636	964,005	100.4	97.0
218,927,049	466,745	102.9	97.1
13,688,587	497,260	-	-

(注) 収入率は、過誤納還付未済額を控除して算出した。

当年度の市税の収入済額は 8,039,340,535円で、前年度に比べ 157,341,523円 (2.0%) 増加しており、歳入総額に占める構成比は 20.4% (前年度24.6%) となっている。

また、市税の調定額に対する収入率は 97.0% (前年度97.1%) で、0.1ポイント低下している。

なお、最近5か年の市税の収入率の推移を見ると、次のとおりである。

表11 市税収入率の推移

(単位：%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
現 年 課 税 分	98.8	99.2	99.3	99.1	99.0
滞 納 繰 越 分	32.9	25.8	26.4	35.2	24.2
合 計	97.0	97.1	97.1	96.7	95.7

ア 税目別収入状況

市税の収入済額を税目別にみると、次のとおりである。

表12 市税の税目別収入状況

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	構成比	調定対比	過誤納還付 未済額
市 民 税	3,122,524,103	3,059,204,156	38.0	97.9	873,305
固 定 資 産 税	4,458,717,865	4,287,240,936	53.3	96.2	73,900
軽 自 動 車 税	232,465,693	222,091,214	2.8	95.5	16,800
た ば こ 税	470,804,229	470,804,229	5.9	100.0	0
特別土地保有税	0	0	0	-	0
入 湯 税	0	0	0	-	0
合 計	8,284,511,890	8,039,340,535	100.0	97.0	964,005

(注) 調定対比は、過誤納還付未済額を控除して算出した。

イ 不納欠損処分状況

当年度の不納欠損処分の状況は、次のとおりである。

表13 不納欠損処分状況

(単位：件・円)

税 目	令和2年度 (A)		令和元年度 (B)		比較増減 (A-B)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市 民 税	116	4,823,057	186	6,409,994	△ 70	△ 1,586,937
固 定 資 産 税	190	6,625,200	223	5,849,331	△ 33	775,869
軽 自 動 車 税	140	1,107,462	175	1,209,200	△ 35	△ 101,738
合 計	446	12,555,719	584	13,468,525	△ 138	△ 912,806

当年度の不納欠損処分額は 446件 12,555,719円で、前年度に比べ件数は 138件、金額は 912,806円 (6.8%) それぞれ減少している。

不納欠損処分理由の税目別状況は、次のとおりである。

表14 市税不納欠損処分理由の税目別状況

(単位：件・円)

処分理由 税目別	地方税法第15条の7 (執行停止による納入義務の消滅)				地方税法第 18条第1項 (時効による消滅)		合 計	
	第 4 項 (3年経過)		第 5 項 (即時消滅)		件数	金額	件数	金額
	件数	金額	件数	金額				
市 民 税	27	1,187,580	23	1,518,825	66	2,116,652	116	4,823,057
固 定 資 産 税	44	1,844,000	55	1,597,800	91	3,183,400	190	6,625,200
軽 自 動 車 税	47	352,700	18	306,950	75	447,812	140	1,107,462
合 計	118	3,384,280	96	3,423,575	232	5,747,864	446	12,555,719

これらの不納欠損処分は、地方税法第15条の7第4項及び第5項の規定に基づく滞納処分の執行停止による納入義務の消滅、並びに同法第18条第1項の規定に基づく時効消滅によるものである。

ウ 収入未済額の状況

当年度の収入未済額の状況は、次のとおりである。

表15 収入未済額の状況

(単位：円・%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A-B)	率
現 年 課 税 分	94,750,265	64,437,486	30,312,779	47.0
滞 納 繰 越 分	137,865,371	154,489,563	△ 16,624,192	△ 10.8
合 計	232,615,636	218,927,049	13,688,587	6.3

当年度の収入未済額は 232,615,636円で、前年度に比べ 13,688,587円 (6.3%) 増加している。

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和2年度	297,588,000	297,587,111	297,587,111	0	100.0	100.0
令和元年度	270,508,000	270,508,745	270,508,745	0	100.0	100.0
比較増減	27,080,000	27,078,366	27,078,366	0	-	-

当年度の収入済額は、予算現額に対しほぼ 100.0%、調定額に対し 100.0%の収入率で、前年度に比べ 27,078,366円 (10.0%) 増加している。

収入済額を項別にみると、次のとおりである。

表16 地方譲与税の税目別収入状況

(単位：円・%)

項 別	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A-B)	率
地方揮発油譲与税	58,784,000	59,924,023	△ 1,140,023	△ 1.9
自動車重量譲与税	171,029,000	172,576,000	△ 1,547,000	△ 0.9
特別とん譲与税	13,260,111	12,355,722	904,389	7.3
森林環境譲与税	54,514,000	25,653,000	28,861,000	112.5
合 計	297,587,111	270,508,745	27,078,366	10.0

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和2年度	3,204,000	3,204,000	3,204,000	0	100.0	100.0
令和元年度	3,007,000	3,007,000	3,007,000	0	100.0	100.0
比較増減	197,000	197,000	197,000	0	-	-

当年度の収入済額は、予算現額及び調定額に対し、いずれも 100.0%の収入率で、前年度に比べ 197,000円 (6.6%) 増加している。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和2年度	12,564,000	12,564,000	12,564,000	0	100.0	100.0
令和元年度	15,983,000	15,983,000	15,983,000	0	100.0	100.0
比較増減	△ 3,419,000	△ 3,419,000	△ 3,419,000	0	-	-

当年度の収入済額は、予算現額及び調定額に対し、いずれも 100.0%の収入率で、前年度に比べ 3,419,000円 (21.4%) 減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和2年度	15,131,000	15,131,000	15,131,000	0	100.0	100.0
令和元年度	8,579,000	8,579,000	8,579,000	0	100.0	100.0
比較増減	6,552,000	6,552,000	6,552,000	0	-	-

当年度の収入済額は、予算現額及び調定額に対し、いずれも 100.0%の収入率で、前年度に比べ 6,552,000円 (76.4%) 増加している。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和2年度	55,190,000	55,190,000	55,190,000	0	100.0	100.0
令和元年度	-	-	-	-	-	-
比較増減	皆増	皆増	皆増	-	-	-

当年度の収入済額は、予算現額及び調定額に対し、いずれも 100.0%の収入率である。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和2年度	1,385,697,000	1,385,697,000	1,385,697,000	0	100.0	100.0
令和元年度	1,137,499,000	1,137,499,000	1,137,499,000	0	100.0	100.0
比較増減	248,198,000	248,198,000	248,198,000	0	-	-

当年度の収入済額は、予算現額及び調定額に対し、いずれも 100.0%の収入率で、前年度に比べ 248,198,000円 (21.8%) 増加している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和2年度	7,187,000	7,187,824	7,187,824	0	100.0	100.0
令和元年度	9,891,000	9,891,784	9,891,784	0	100.0	100.0
比較増減	△ 2,704,000	△ 2,703,960	△ 2,703,960	0	-	-

当年度の収入済額は、予算現額に対しほぼ 100.0%、調定額に対し 100.0%の収入率で、前年度に比べ 2,703,960円 (27.3%) 減少している。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和2年度	12,696,000	12,696,644	12,696,644	0	100.0	100.0
令和元年度	6,168,000	6,168,000	6,168,000	0	100.0	100.0
比較増減	6,528,000	6,528,644	6,528,644	0	-	-

当年度の収入済額は、予算現額に対しほぼ 100.0%、調定額に対し 100.0%の収入率で、前年度に比べ 6,528,644円 (105.8%) 増加している。

第10款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和2年度	61,346,000	61,346,000	61,346,000	0	100.0	100.0
令和元年度	76,709,000	110,552,000	110,552,000	0	144.1	100.0
比較増減	△ 15,363,000	△ 49,206,000	△ 49,206,000	0	-	-

当年度の収入済額は、予算現額及び調定額に対し、いずれも 100.0%の収入率で、前年度に比べ 49,206,000円 (44.5%) 減少している。

第11款 地方交付税

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和2年度	6,474,864,000	6,631,206,000	6,631,206,000	0	102.4	100.0
令和元年度	6,545,321,000	6,695,508,000	6,695,508,000	0	102.3	100.0
比較増減	△ 70,457,000	△ 64,302,000	△ 64,302,000	0	-	-

当年度の収入済額は、予算現額に対し 102.4%、調定額に対し 100.0%の収入率で、前年度に比べ 64,302,000円 (1.0%) 減少している。

なお、最近3か年の収入状況の推移を見ると、次のとおりである。

表17 地方交付税収入状況の推移

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
普通交付税	5,974,864,000	5,985,321,000	5,871,153,000
特別交付税	656,342,000	710,187,000	703,387,000
合 計	6,631,206,000	6,695,508,000	6,574,540,000

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和2年度	14,470,000	14,470,000	14,470,000	0	100.0	100.0
令和元年度	13,261,000	13,261,000	13,261,000	0	100.0	100.0
比較増減	1,209,000	1,209,000	1,209,000	0	-	-

当年度の収入済額は、予算現額及び調定額に対し、いずれも 100.0%の収入率で、前年度に比べ 1,209,000円 (9.1%) 増加している。

第13款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
令和2年度	492,169,000	508,941,789	482,338,579	837,850
令和元年度	601,763,000	570,296,971	541,683,677	0
比較増減	△ 109,594,000	△ 61,355,182	△ 59,345,098	837,850

収 入 未 済 額	過 誤 納 還 付 未 済 額	収 入 率	
		対 予 算	対 調 定
25,765,360	0	98.0	94.8
28,613,294	0	90.0	95.0
△ 2,847,934	0	-	-

(注) 収入率は、過誤納還付未済額を控除して算出した。

当年度の収入済額は、予算現額に対し 98.0%、調定額に対し 94.8%の収入率で、前年度に比べ 59,345,098円 (11.0%) 減少している。

収入済額を項別にみると、次のとおりである。

表18 分担金及び負担金の項別収入状況

(単位：円・%)

項 別	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A-B)	率
分 担 金	893,355	2,948,836	△ 2,055,481	△ 69.7
負 担 金	481,445,224	538,734,841	△ 57,289,617	△ 10.6
合 計	482,338,579	541,683,677	△ 59,345,098	△ 11.0

ア 分担金

前年度に比べ 2,055,481円 (69.7%) 減少している。これは、農林水産業費分担金 119,206円、災害復旧費分担金 1,936,275円の減少によるものである。

イ 負担金

前年度に比べ 57,289,617円 (10.6%) 減少している。これは主に、農林水産業費負担金 4,835,919円、消防費負担金 8,292,400円等の増加はあるものの、民生費負担金 66,924,326円、教育費負担金 4,615,214円の減少によるものである。

不納欠損額 837,850円は、児童福祉費負担金である。分担金の不納欠損額はない。

収入未済額 25,765,360円は、主に児童福祉費負担金 25,721,560円等である。

第14款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和2年度	115,363,000	93,029,503	93,029,403	100	80.6	100.0
令和元年度	117,971,000	108,928,808	108,928,808	0	92.3	100.0
比較増減	△ 2,608,000	△ 15,899,305	△ 15,899,405	100	-	-

当年度の収入済額は、予算現額に対し 80.6%、調定額に対し ほぼ 100.0%の収入率で、前年度に比べ 15,899,305円 (14.6%) 減少している。

収入済額を項別にみると、次のとおりである。

表19 使用料及び手数料の項別収入状況

(単位：円・%)

項 別	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A-B)	率
使 用 料	48,513,023	62,602,958	△ 14,089,935	△ 22.5
手 数 料	44,516,380	46,325,850	△ 1,809,470	△ 3.9
合 計	93,029,403	108,928,808	△ 15,899,405	△ 14.6

ア 使用料

前年度に比べ、14,089,935円 (22.5%) 減少している。これは主に、総務使用料 1,490,420円、衛生使用料 1,519,247円、土木使用料 1,460,259円、教育使用料 8,511,985円等の減少によるものである。

イ 手数料

前年度に比べ、1,809,470円 (3.9%) 減少している。これは、衛生手数料 491,930円、消防手数料 799,750円等の増加はあるものの、総務手数料 1,450,240円、土木手数料 1,717,430円等の減少によるものである。

第15款 国庫支出金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
令和2年度	13,947,358,000	13,960,931,775	13,419,377,775	541,554,000
令和元年度	6,160,394,000	6,228,282,431	5,722,790,431	505,492,000
比較増減	7,786,964,000	7,732,649,344	7,696,587,344	36,062,000

収 入 率	
対予算	対調定
96.2	96.1
92.9	91.9
-	-

当年度の収入済額は、予算現額に対し 96.2%、調定額に対し 96.1%の収入率で、前年度に比べ 7,696,587,344円（134.5%）増加している。

収入済額を項別にみると、次のとおりである。

表20 国庫支出金の項別収入状況 (単位：円・%)

項 別	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A-B)	率
国庫負担金	4,354,151,712	4,172,339,141	181,812,571	4.4
国庫補助金	9,051,436,625	1,539,084,600	7,512,352,025	488.1
委託金	13,789,438	11,366,690	2,422,748	21.3
合 計	13,419,377,775	5,722,790,431	7,696,587,344	134.5

ア 国庫負担金

前年度に比べ 181,812,571円（4.4%）増加している。これは主に、児童手当国庫負担金 11,887,666円、公共土木施設災害復旧費負担金 15,670,000円等の減少はあるものの、社会福祉費負担金 99,538,753円、生活保護費負担金 3,919,934円、児童福祉費負担金 106,891,606円の増加によるものである。

イ 国庫補助金

前年度に比べ 7,512,352,025円（488.1%）増加している。これは主に、総務費国庫補助金 6,896,638,625円、民生費国庫補助金 193,361,900円、衛生費国庫補助金 11,629,000円、土木費国庫補助金 152,063,500円、消防費国庫補助金 5,486,000円、教育費国庫補助金 246,964,000円等の増加によるものである。

ウ 委託金

前年度に比べ 2,422,748円（21.3%）増加している。これは、総務費委託金 13,426円、民生費委託金 2,409,322円の増加によるものである。

収入未済額 541,554,000円の内訳は、総務費国庫補助金 293,800,000円、衛生費国庫補助金 5,150,000円、土木費国庫補助金 230,259,000円及び教育費国庫補助金 12,345,000円であり、これらは、新型コロナ対策の地産外商日向地場産品販売促進事業、観光消費喚起事業、観光誘客再起事業等や農地・農業用施設災害復旧事業、財光寺南土地区画整理事業、駅周辺土地区画整理事業等が繰越明許になったことによる未収入特定財源である。

第16款 県支出金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
令和2年度	3,628,878,000	3,608,775,710	3,552,278,448	56,497,262
令和元年度	2,879,808,400	2,705,002,782	2,689,890,782	15,112,000
比較増減	749,069,600	903,772,928	862,387,666	41,385,262

収 入 率	
対予算	対調定
97.9	98.4
93.4	99.4
-	-

当年度の収入済額は、予算現額に対し 97.9%、調定額に対し 98.4%の収入率で、前年度に比べ 862,387,666円（32.1%）増加している。

収入済額を項別にみると、次のとおりである。

表21 県支出金の項別収入状況

(単位：円・%)

項 別	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A-B)	率
県 負 担 金	1,812,136,186	1,771,029,238	41,106,948	2.3
県 補 助 金	1,615,935,448	781,872,357	834,063,091	106.7
委 託 金	124,206,814	136,989,187	△ 12,782,373	△ 9.3
県 貸 付 金	0	0	0	-
合 計	3,552,278,448	2,689,890,782	862,387,666	32.1

ア 県負担金

前年度に比べ 41,106,948円（2.3%）増加している。これは、災害復旧費県負担金 58,995,000円の減少はあるものの、民生費県負担金 97,911,012円、衛生費県負担金 1,018,167円及び土木費県負担金 1,172,769円の増加によるものである。

イ 県補助金

前年度に比べ 834,063,091円（106.7%）増加している。これは主に、総務費県補助金 8,365,737円、民生費県補助金 8,583,437円、土木費県補助金 1,570,000円等の減少はあるものの、農林水産業費県補助金 231,294,331円、商工費県補助金 621,969,994円等の増加によるものである。

ウ 委託金

前年度に比べ 12,782,373円（9.3%）減少している。これは、衛生費委託金 932,004円の皆増、農林水産業費委託金 490,469円等の増加はあるものの、総務費委託金 13,492,322円等の減少によるものである。

収入未済額 56,497,262円の内訳は、土木費県負担金 699,262円、災害復旧費県負担金 7,048,000円、商工費県補助金 39,000,000円及び土木費県補助金 9,750,000円である。これらは、農地・農業用施設災害復旧事業、[新型コロナ対策]応援消費プレミアム付商品券発行事業、急傾斜地崩壊対策事業等が繰越明許になったことによる未収入特定財源である。

第17款 財産収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和2年度	405,948,000	399,336,789	399,336,789	0	98.4	100.0
令和元年度	348,435,000	338,427,239	338,427,239	0	97.1	100.0
比較増減	57,513,000	60,909,550	60,909,550	0	-	-

当年度の収入済額は、予算現額に対し 98.4%、調定額に対し 100.0%の収入率で、前年度に比べ 60,909,550円（18.0%）増加している。

収入済額を項別にみると、次のとおりである。

表22 財産収入の項別収入状況

(単位：円・%)

項 別	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A-B)	率
財産運用収入	48,941,205	52,596,575	△ 3,655,370	△ 6.9
財産売払収入	350,395,584	285,830,664	64,564,920	22.6
合 計	399,336,789	338,427,239	60,909,550	18.0

ア 財産運用収入

前年度に比べ 3,655,370円 (6.9%) 減少している。これは、財産貸付収入 3,203,082円、利子及び配当金 452,288円の減少によるものである。

イ 財産売払収入

前年度に比べ 64,564,920円 (22.6%) 増加している。これは、不動産売払収入 63,979,010円、物品売払収入 585,910円の増加によるものである。

第18款 寄附金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和2年度	606,832,000	612,163,766	612,163,766	0	100.9	100.0
令和元年度	636,900,000	641,597,000	641,597,000	0	100.7	100.0
比較増減	△ 30,068,000	△ 29,433,234	△ 29,433,234	0	-	-

当年度の収入済額は、予算現額に対し 100.9%、調定額に対し 100.0%の収入率で、前年度に比べ 29,433,234円 (4.6%) 減少している。これは主に、民生費寄附金 333,078円、商工費寄附金 1,593,500円等の増加はあるものの、一般寄附金 1,406,500円、ふるさと日向市応援寄附金 28,978,312円、教育費寄附金 1,135,000円の減少によるものである。

第19款 繰入金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和2年度	1,059,848,000	755,063,000	755,063,000	0	71.2	100.0
令和元年度	1,422,998,000	1,253,190,000	1,253,190,000	0	88.1	100.0
比較増減	△ 363,150,000	△ 498,127,000	△ 498,127,000	0	-	-

当年度の収入済額は、予算現額に対し 71.2%、調定額に対し 100.0%の収入率で、前年度に比べ 498,127,000円 (39.7%) 減少している。

収入済額の内訳は、財光寺南土地区画整理事業特別会計繰入金 20,000,000円、財政調整積立基金繰入金 400,000,000円、退職手当基金繰入金 176,000,000円、ひまわり基金繰入金 143,000円、日向市市民活動支援基金繰入金 1,293,000円、ふるさと日向市応援寄附金基金繰入金 86,800,000円、地域振興基金繰入金 33,331,000円、過疎地域振興基金繰入金 571,000円、うるおい福祉基金繰入金 28,400,000円、文化スポーツ振興基金繰入金 2,218,000円、森林環境譲与税基金繰入金 6,307,000円である。

第20款 繰越金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和2年度	208,472,670	375,317,839	375,317,839	0	180.0	100.0
令和元年度	227,462,176	351,891,531	351,891,531	0	154.7	100.0
比較増減	△ 18,989,506	23,426,308	23,426,308	0	-	-

当年度の収入済額は、予算現額に対し 180.0%、調定額に対し 100.0%の収入率で、前年度に比べ 23,426,308円 (6.7%) 増加している。

第21款 諸収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
令和2年度	957,349,000	1,016,582,123	963,317,893	2,782,335
令和元年度	758,398,000	837,038,258	803,940,723	3,578,832
比較増減	198,951,000	179,543,865	159,377,170	△ 796,497

収 入 未 済 額	収 入 率	
	対 予 算	対 調 定
50,481,895	100.6	94.8
29,518,703	106.0	96.0
20,963,192	-	-

当年度の収入済額は、予算現額に対し 100.6%、調定額に対し 94.8%の収入率で、前年度に比べ 159,377,170円 (19.8%) 増加している。

収入済額を項別にみると、次のとおりである。

表23 諸収入の項別収入状況

(単位：円・%)

項 別	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A-B)	率
延滞金加算金及び過料	12,053,527	10,372,121	1,681,406	16.2
市預金利子	38,118	67,710	△ 29,592	△ 43.7
貸付金収入	473,784,405	458,017,100	15,767,305	3.4
受託事業収入	0	0	0	-
雑 入	477,441,843	335,483,792	141,958,051	42.3
合 計	963,317,893	803,940,723	159,377,170	19.8

ア 延滞金加算金及び過料

前年度に比べ 1,681,406円 (16.2%) 増加している。

イ 市預金利子

前年度に比べ 29,592円 (43.7%) 減少している。

ウ 貸付金収入

前年度に比べ 15,767,305円 (3.4%) 増加している。これは、農林水産業費貸付金収入 35,000,000円の皆減、土木費貸付金収入 232,695円の減少はあるものの、商工費貸付金収入 51,000,000円の増加によるものである。

エ 受託事業収入

前年度と同じく、収入はない。

オ 雑入

前年度に比べ 141,958,051円 (42.3%) 増加している。

不納欠損額 2,782,335円の内訳は、地方自治法第236条第1項の規定に基づく生活保護費返還金 (48件) 2,782,335円で、消滅時効等によるものである。

収入未済額 50,481,895円の内訳は、雑入の総務費収入 7,341円、土木費収入 1,200,500円、衛生費収入 7,819円、民生費収入 34,739,837円、商工費収入 7,050,000円、農林水産業費収入 6,304,443円、教育費収入 10,550円、土木費貸付金収入 (地域コミュニティ課取扱分) 1,161,405円である。

第22款 市債

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和2年度	2,479,983,000	2,472,001,000	2,211,501,000	260,500,000	89.2	89.5
令和元年度	3,857,840,000	3,846,339,000	3,449,039,000	397,300,000	89.4	89.7
比較増減	△ 1,377,857,000	△ 1,374,338,000	△ 1,237,538,000	△ 136,800,000	-	-

当年度の収入済額は、予算現額に対し 89.2%、調定額に対し 89.5%の収入率で、前年度に比べ 1,237,538,000円 (35.9%) 減少している。

市債の歳入総額に占める構成比は 5.6%で、前年度 (10.8%) に比べ 5.2ポイント低下している。

収入済額を目別にみると、次のとおりである。

表24 市債の目別収入状況

(単位：円・%)

目 別	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A-B)	率
総 務 債	151,264,000	222,800,000	△ 71,536,000	△ 32.1
民 生 債	35,400,000	34,700,000	700,000	2.0
衛 生 債	0	0	0	-
農 林 水 産 業 債	69,200,000	70,200,000	△ 1,000,000	△ 1.4
商 工 債	0	765,000,000	△ 765,000,000	皆減
土 木 債	971,000,000	899,500,000	71,500,000	7.9
消 防 債	13,100,000	185,900,000	△ 172,800,000	△ 93.0
教 育 債	256,300,000	531,600,000	△ 275,300,000	△ 51.8
災 害 復 旧 債	13,600,000	43,600,000	△ 30,000,000	△ 68.8
臨時財政対策債	701,637,000	695,739,000	5,898,000	0.8
合 計	2,211,501,000	3,449,039,000	△ 1,237,538,000	△ 35.9

2 歳 出

令和2年度の歳出決算状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

表25 歳出決算状況比較表

(単位：円・%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比 較 増 減		
			金額 (A-B)	率	
予 算 現 額 (a)	40,246,923,670	32,778,529,576	7,468,394,094	22.8	
支 出 済 額 (b)	38,584,392,642	31,352,046,038	7,232,346,604	23.1	
翌年度繰越額	1,044,913,766	962,282,670	82,631,096	8.6	
内 訳	継続費繰次繰越額	0	0	-	
	繰越明許費繰越額	1,044,913,766	962,282,670	82,631,096	8.6
	事故繰越し繰越額	0	0	0	-
不 用 額	617,617,262	464,200,868	153,416,394	33.0	
執 行 率 (b/a)	95.9	95.6	-	-	

当年度の支出済額は、前年度に比べ 7,232,346,604円 (23.1%) 増加している。
またその執行率は 95.9%で、前年度 (95.6%) に比べ 0.3ポイント上昇している。

翌年度繰越額は、繰越明許費 1,044,913,766円である。
内訳は、議会費 1,175,000円、総務費 180,838,000円、衛生費 6,893,280円、
農林水産業費 10,350,000円、商工費 343,104,000円、土木費 450,568,930円、
教育費 36,984,556円、災害復旧費 15,000,000円である。

不用額は、前年度に比べ 153,416,394円 (33.0%) 増加している。

(1) 款別 (目的別) 歳出決算の状況

令和2年度の歳出決算額を款別 (目的別) にみると、次のとおりである。

表26 款別 (目的別) 決算状況表

(単位：円)

款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
議 会 費	212,155,000	205,665,789	1,175,000	5,314,211
総 務 費	10,098,274,568	9,785,581,395	180,838,000	131,855,173
民 生 費	12,408,957,000	12,252,840,992	0	156,116,008
衛 生 費	2,109,559,964	2,032,156,347	6,893,280	70,510,337
労 働 費	9,751,000	9,588,840	0	162,160
農林水産業費	1,600,885,000	1,565,745,009	10,350,000	24,789,991
商 工 費	2,882,677,000	2,437,761,414	343,104,000	101,811,586
土 木 費	3,870,819,060	3,396,826,222	450,568,930	23,423,908
消 防 費	923,864,270	904,820,747	0	19,043,523
教 育 費	2,635,722,650	2,531,852,312	36,984,556	66,885,782
災害復旧費	57,711,000	38,951,616	15,000,000	3,759,384
公 債 費	3,422,614,000	3,422,601,959	0	12,041
諸 支 出 金	1,000	0	0	1,000
予 備 費	13,932,158	0	0	13,932,158
合 計	40,246,923,670	38,584,392,642	1,044,913,766	617,617,262

(2) 性質別決算の状況

支出済額を性質別にみると、次のとおりである。

表27 性質別決算状況表

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度 (A)		令和元年度 (B)		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額(A-B)	率
義務的経費	17,040,491	44.2	16,468,774	52.5	571,717	3.5
人件費	5,073,179	13.2	4,934,619	15.7	138,560	2.8
扶助費	8,544,710	22.1	8,331,144	26.6	213,566	2.6
公債費	3,422,602	8.9	3,203,011	10.2	219,591	6.9
投資的経費	4,099,800	10.6	4,490,213	14.3	△ 390,413	△ 8.7
普通建設事業費	4,056,554	10.5	4,339,182	13.8	△ 282,628	△ 6.5
災害復旧事業費	43,246	0.1	151,031	0.5	△ 107,785	△ 71.4
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-
その他の経費	17,444,102	45.2	10,393,059	33.2	7,051,043	67.8
物件費	3,698,978	9.6	3,313,242	10.6	385,736	11.6
維持補修費	111,921	0.3	153,594	0.5	△ 41,673	△ 27.1
補助費等	9,835,595	25.5	2,417,694	7.7	7,417,901	306.8
積立金	723,375	1.9	717,507	2.3	5,868	0.8
投資及び出資金・貸付金	600,202	1.5	1,345,257	4.3	△ 745,055	△ 55.4
繰出金	2,474,031	6.4	2,445,765	7.8	28,266	1.2
合 計	38,584,393	100.0	31,352,046	100.0	7,232,347	23.1

(3) 各款の執行状況

第1款 議会費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	212,155,000	205,665,789	1,175,000	5,314,211	96.9
令和元年度	220,321,000	217,714,086	0	2,606,914	98.8
比較増減	△ 8,166,000	△ 12,048,297	1,175,000	2,707,297	-

当年度の支出済額は、予算現額に対し 96.9%の執行率で、前年度に比べて 12,048,297円 (5.5%) 減少している。これは、給料、委託料等の増加はあるものの、議員報酬、職員手当等、旅費、共済費等の減少によるものである。

翌年度繰越額 1,175,000円は、繰越明許費で、[新型コロナ対策]文字通訳システム導入事業 1,175,000円である。

不用額 5,314,211円は、執行残によるものである。

第2款 総務費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	10,098,274,568	9,785,581,395	180,838,000	131,855,173	96.9
令和元年度	4,185,006,376	4,096,739,068	7,000,000	81,267,308	97.9
比較増減	5,913,268,192	5,688,842,327	173,838,000	50,587,865	-

当年度の支出済額は、予算現額に対し 96.9%の執行率で、前年度に比べて 5,688,842,327円 (138.9%) 増加している。

支出済額を項別にみると、次のとおりである。

表28 総務費の項別支出内訳

(単位：円・%)

項 別	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減	
			金額 (A-B)	率
総務管理費	9,250,631,931	3,491,529,165	5,759,102,766	164.9
徴税費	290,756,253	332,089,565	△ 41,333,312	△ 12.4
戸籍住民基本台帳費	143,086,252	108,453,734	34,632,518	31.9
選挙費	18,002,903	111,004,951	△ 93,002,048	△ 83.8
統計調査費	48,642,390	22,262,983	26,379,407	118.5
監査委員費	34,461,666	31,398,670	3,062,996	9.8
合計	9,785,581,395	4,096,739,068	5,688,842,327	138.9

ア 総務管理費

支出済額は、前年度に比べ 5,729,102,766円 (164.9%) 増加している。これは主に、一般管理費 32,799,508円、災害対策本部費 400,429,275円等の減少はあるものの、人事管理費 15,541,529円、企画費 6,072,842,757円、電子計算管理費 101,323,722円等の増加によるものである。

イ 徴税費

支出済額は、前年度に比べ 41,333,312円 (12.4%) 減少している。これは、税務総務費 3,428,961円、賦課徴収費 37,904,351円の減少によるものである。

ウ 戸籍住民基本台帳費

支出済額は、前年度に比べ 34,632,518円 (31.9%) 増加している。

エ 選挙費

支出済額は、前年度に比べ 93,002,048円 (83.8%) 減少している。これは主に、選挙執行費 92,714,211円の皆減によるものである。

オ 統計調査費

支出済額は、前年度に比べ 26,379,407円 (118.5%) 増加している。

カ 監査委員費

支出済額は、前年度に比べ 3,062,996円 (9.8%) 増加している。

翌年度繰越額 180,838,000円は、繰越明許費で、[新型コロナ対策]公共施設環境整備事業 2,500,000円、総合計画・総合戦略策定事業 6,776,000円及び[新型コロナ対策]高度無線環境整備推進事業 171,562,000円である。

不用額 131,855,173円の内訳は、総務管理費 121,144,307円、徴税費 5,696,747円、戸籍住民基本台帳費 2,499,748円、選挙費 340,097円、統計調査費 1,375,940円及び監査委員費 798,334円で、いずれも執行残によるものである。

第3款 民生費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	12,408,957,000	12,252,840,992	0	156,116,008	98.7
令和元年度	12,193,638,958	11,911,735,869	119,067,000	162,836,089	97.7
比較増減	215,318,042	341,105,123	△ 119,067,000	△ 6,720,081	-

当年度の支出済額は、予算現額に対し 98.7%の執行率で、前年度に比べて 341,105,123円 (2.9%) 増加している。

支出済額を項別にみると、次のとおりである。

表29 民生費の項別支出内訳

(単位：円・%)

項別	令和2年度(A)	令和元年度(B)	比較増減	
			金額(A-B)	率
社会福祉費	5,567,150,336	5,389,143,831	178,006,505	3.3
児童福祉費	5,262,352,206	5,128,175,262	134,176,944	2.6
生活保護費	1,422,322,906	1,393,013,748	29,309,158	2.1
災害救助費	1,015,544	1,403,028	△ 387,484	△ 27.6
合計	12,252,840,992	11,911,735,869	341,105,123	2.9

ア 社会福祉費

支出済額は、前年度に比べ 178,006,505円 (3.3%) 増加している。これは主に、社会福祉総務費 3,037,466円の減少はあるものの、障害者福祉費 58,463,890円、高齢者福祉費 63,075,888円、後期高齢者医療費 59,436,665円等の増加によるものである。

イ 児童福祉費

支出済額は、前年度に比べ 134,176,944円 (2.6%) 増加している。これは、母子福祉費 12,107,236円の減少はあるものの、児童福祉総務費 107,353,966円、児童福祉施設費 37,847,436円及び児童遊園費 1,082,778円の増加によるものである。

ウ 生活保護費

支出済額は、前年度に比べ 29,309,158円 (2.1%) 増加している。これは、生活保護総務費 11,808,454円及び扶助費 17,500,704円の増加によるものである。

エ 災害救助費

支出済額は、前年度に比べ 387,484円 (27.6%) 減少している。

不用額 156,116,008円の内訳は、社会福祉費 90,909,664円、児童福祉費 59,443,794円、生活保護費 5,340,094円及び災害救助費 422,456円で、いずれも執行残によるものである。

第4款 衛生費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和2年度	2,109,559,964	2,032,156,347	6,893,280	70,510,337	96.3
令和元年度	2,010,364,836	1,985,234,395	0	25,130,441	98.7
比較増減	99,195,128	46,921,952	6,893,280	45,379,896	-

当年度の支出済額は、予算現額に対し 96.3%の執行率で、前年度に比べて 46,921,952円 (2.4%) 増加している。

支出済額を項別にみると、次のとおりである。

表30 衛生費の項別支出内訳

(単位：円・%)

項 別	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A-B)	率
保 健 衛 生 費	1,001,253,576	993,947,477	7,306,099	0.7
清 掃 費	1,030,902,771	991,286,918	39,615,853	4.0
合 計	2,032,156,347	1,985,234,395	46,921,952	2.4

ア 保健衛生費

支出済額は、前年度に比べ 7,306,099円 (0.7%) 増加している。これは、保健衛生総務費 4,041,316円、環境衛生費 2,972,413円、斎場費 4,340,000円の減少はあるものの、予防費 15,880,446円、診療所費 2,732,540円等の増加によるものである。

イ 清掃費

支出済額は、前年度に比べ 39,615,853円 (4.0%) 増加している。これは、清掃総務費 21,140,323円、し尿処理費 4,137,233円の減少はあるものの、ごみ処理費 64,893,409円の増加によるものである。

翌年度繰越額 6,893,280円は、繰越明許費で、新型コロナウイルスワクチン接種事業 5,150,000円、初期救急診療所事業 450,780円、財光寺汚泥処理場施設管理運営費 1,292,500円である。

不用額 70,510,337円の内訳は、保健衛生費 58,790,208円、清掃費 11,720,129円で、いずれも執行残によるものである。

第5款 労働費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和2年度	9,751,000	9,588,840	0	162,160	98.3
令和元年度	10,463,000	10,367,836	0	95,164	99.1
比較増減	△ 712,000	△ 778,996	0	66,996	-

当年度の支出済額は、予算現額に対し 98.3%の執行率で、前年度に比べて 778,996円 (7.5%) 減少している。これは主に委託料の減少によるものである。

不用額 162,160円は、執行残によるものである。

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	1,600,885,000	1,565,745,009	10,350,000	24,789,991	97.8
令和元年度	1,231,018,000	1,168,932,581	22,542,000	39,543,419	95.0
比較増減	369,867,000	396,812,428	△ 12,192,000	△ 14,753,428	-

当年度の支出済額は、予算現額に対し 97.8%の執行率で、前年度に比べて 396,812,428円 (33.9%) 増加している。

支出済額を項別にみると、次のとおりである。

表31 農林水産業費の項別支出内訳

(単位：円・%)

項 別	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減	
			金額 (A-B)	率
農業費	1,190,266,519	914,733,033	275,533,486	30.1
林業費	301,495,566	225,645,913	75,849,653	33.6
水産業費	73,982,924	28,553,635	45,429,289	159.1
合計	1,565,745,009	1,168,932,581	396,812,428	33.9

ア 農業費

支出済額は、前年度に比べ 275,533,486円 (30.1%) 増加している。これは主に、農業振興費 162,187,676円、ほ場整備事業費 2,273,016円の減少はあるものの、畜産業費 321,326,645円、農地費 107,991,163円等の増加によるものである。

イ 林業費

支出済額は、前年度に比べ 75,849,653円 (33.6%) 増加している。これは、林業総務費 61,153円の減少はあるものの、林業振興費 75,910,806円の増加によるものである。

ウ 水産業費

支出済額は、前年度に比べ 45,429,289円 (159.1%) 増加している。これは、水産業総務費 3,963,168円、水産業振興費 41,466,121円の増加によるものである。

翌年度繰越額 10,350,000円は繰越明許費で、[新型コロナ対策]地元農産物消費拡大支援事業 350,000円、[新型コロナ対策]インドア花いっぱい応援事業 4,000,000円及び [新型コロナ対策]稼げる地場産品プロジェクト推進事業 6,000,000円である。

不用額 24,789,991円の内訳は、農業費 17,498,481円、林業費 6,468,434円及び水産業費 823,076円で、いずれも執行残によるものである。

第7款 商工費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和2年度	2,882,677,000	2,437,761,414	343,104,000	101,811,586	84.6
令和元年度	1,922,127,000	1,904,432,379	0	17,694,621	99.1
比較増減	960,550,000	533,329,035	343,104,000	84,116,965	-

当年度の支出済額は、予算現額に対し 84.6%の執行率で、前年度に比べて 533,329,035円 (28.0%) 増加している。これは、商工総務費 1,565,325円の減少はあるものの、商工業振興費 416,380,427円、観光費 118,513,933円の増加によるものである。

翌年度繰越額 343,104,000円は、すべて繰越明許費であり内訳は次のとおりである。

表32 商工費の翌年度繰越額の内訳

項 別	事 業 名	金 額	翌年度繰越額
商工業振興費	[R02国補正]地方創生テレワーク交付金事業	18,000,000	18,000,000
	[新型コロナ対策]中小企業等緊急支援事業	120,000,000	35,090,000
	[新型コロナ対策]応援消費プレミアム付商品券発行事業	78,000,000	78,000,000
	[新型コロナ対策]地産外消日向地場産品販売促進事業	22,800,000	22,800,000
観 光 費	[新型コロナ対策]日向サンパーク整備事業	110,000,000	110,000,000
	[新型コロナ対策]観光事業者経営安定支援事業	19,000,000	19,000,000
	[新型コロナ対策]観光消費喚起事業	35,000,000	34,980,000
	[新型コロナ対策]観光誘客再起事業	19,500,000	19,500,000
	[新型コロナ対策]魅力的な滞在コンテンツ造成実証事業	5,734,000	5,734,000
合 計		428,034,000	343,104,000

不用額 101,811,586円は、商工総務費 3,170,816円、商工業振興費 89,588,623円及び観光費 9,052,147円で、いずれも執行残によるものである。

第8款 土木費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和2年度	3,870,819,060	3,396,826,222	450,568,930	23,423,908	87.8
令和元年度	3,916,646,863	3,107,301,736	791,902,400	17,442,727	79.3
比較増減	△ 45,827,803	289,524,486	△ 341,333,470	5,981,181	-

当年度の支出済額は、予算現額に対し 87.8%の執行率で、前年度に比べて 289,524,486円 (9.3%) 増加している。

支出済額を項別にみると、次のとおりである。

表33 土木費の項別支出内訳

(単位：円・%)

項 別	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A-B)	率
土木管理費	160,594,867	174,620,358	△ 14,025,491	△ 8.0
道路橋りょう費	536,055,621	524,449,868	11,605,753	2.2
河川費	5,133,724	4,994,788	138,936	2.8
港湾費	161,820,418	224,874,633	△ 63,054,215	△ 28.0
都市計画費	2,524,794,937	2,176,686,911	348,108,026	16.0
住宅費	8,426,655	1,675,178	6,751,477	403.0
合 計	3,396,826,222	3,107,301,736	289,524,486	9.3

ア 土木管理費

支出済額は、前年度に比べ 14,025,491円 (8.0%) 減少している。これは、土木総務費 9,676,344円、建築指導費 4,349,147円の減少によるものである。

イ 道路橋りょう費

支出済額は、前年度に比べ 11,605,753円 (2.2%) 増加している。これは、道路新設改良費 35,168,223円の減少はあるものの、道路橋りょう総務費 4,450,975円、道路維持費 13,930,342円及び橋りょう維持費 28,392,659円の増加によるものである。

ウ 河川費

支出済額は、前年度に比べ 138,936円 (2.8%) 増加している。これは、河川総務費の増加によるものである。

エ 港湾費

支出済額は、前年度に比べ 63,054,215円 (28.0%) 減少している。これは、港湾費の減少によるものである。

オ 都市計画費

支出済額は、前年度に比べ 348,108,026円 (16.0%) 増加している。これは主に、都市計画総務費 8,380,691円、街路事業費 44,647,621円の減少はあるものの、土地区画整理事業費 373,325,286円、公園費 25,873,048円等の増加によるものである。

カ 住宅費

支出済額は、前年度に比べ 6,751,477円 (403.0%) 増加している。これは、住宅建設費 163,972円の減少はあるものの、住宅費 6,915,449円の増加によるものである。

翌年度繰越額 450,568,930円は、すべて繰越明許費であり内訳は次のとおりである。

表34 土木費の翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

項 別	事 業 名	金 額	翌年度繰越額
土木管理費	急傾斜地崩壊対策事業	17,483,000	17,222,000
	住宅マスタープラン策定事業	7,350,000	7,350,000
道路橋りょう費	道路橋梁総務費	700,000	233,647
	幡浦地区住環境整備事業 (社会資本整備総合交付金)	11,651,000	1,720,186
	[R02国補正]橋梁長寿命化事業	17,000,000	17,000,000
	臨時地方道整備事業	1,406,000	1,406,000
都市計画費	財光寺南土地区画整理事業 (社会資本整備総合交付金)	129,000,000	62,856,518
	財光寺南土地区画整理事業 (都市再生区画整理事業)	127,800,000	62,330,883
	[R02国補正]財光寺南土地区画整理事業 (社会資本整備総合交付金)	88,430,000	88,430,000
	駅周辺土地区画整理事業 (社会資本整備総合交付金)	81,000,000	78,036,366
	駅周辺土地区画整理事業 (防災・安全交付金)	155,500,000	53,177,030
	[R02国補正]駅周辺土地区画整理事業 (防災・安全交付金)	60,000,000	60,000,000
	高砂通線改良事業 (社会資本整備総合交付金)	14,000,000	806,300
合 計		711,320,000	450,568,930

不用額 23,423,908円の内訳は、土木管理費 3,812,133円、道路橋りょう費 7,277,029円、河川費 688,276円、港湾費 1,458,582円、都市計画費 9,941,543円及び住宅費 246,345円で、いずれも執行残によるものである。

第9款 消防費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和2年度	923,864,270	904,820,747	0	19,043,523	97.9
令和元年度	1,163,888,000	1,148,845,155	4,993,270	10,049,575	98.7
比較増減	△ 240,023,730	△ 244,024,408	△ 4,993,270	8,993,948	-

当年度の支出済額は、予算現額に対し 97.9%の執行率で、前年度に比べて 244,024,408 (21.2%) 減少している。これは主に、常備消防費 4,742,396円、非常備消防費 2,773,076円、消防施設費 236,494,519円等の減少によるものである。

不用額 19,043,523円は、執行残によるものである。

第10款 教育費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	2,635,722,650	2,531,852,312	36,984,556	66,885,782	96.1
令和元年度	2,538,452,047	2,462,659,766	7,000,000	68,792,281	97.0
比較増減	97,270,603	69,192,546	29,984,556	△1,906,499	-

当年度の支出済額は、予算現額に対し96.1%の執行率で、前年度に比べて69,192,546円(2.8%)増加している。

支出済額を項別にみると、次のとおりである。

表35 教育費の項別支出内訳

(単位：円・%)

項 別	令和2年度(A)	令和元年度(B)	比較増減	
			金額(A-B)	率
教育総務費	342,387,311	317,671,476	24,715,835	7.8
小学校費	971,662,791	774,301,827	197,360,964	25.5
中学校費	335,271,872	369,766,981	△34,495,109	△9.3
幼稚園費	30,316,592	29,920,632	395,960	1.3
社会教育費	425,027,323	475,387,110	△50,359,787	△10.6
保健体育費	427,186,423	495,611,740	△68,425,317	△13.8
合計	2,531,852,312	2,462,659,766	69,192,546	2.8

ア 教育総務費

支出済額は、前年度に比べ24,715,835円(7.8%)増加している。これは、教育委員会費85,430円の減少はあるものの、事務局費24,801,265円の増加によるものである。

イ 小学校費

支出済額は、前年度に比べ197,360,964円(25.5%)増加している。これは、学校建設費150,867,172円の減少はあるものの、学校管理費25,658,821円、教育振興費322,569,315円の増加によるものである。

ウ 中学校費

支出済額は、前年度に比べ34,495,109円(9.3%)減少している。これは、学校管理費12,978,765円、教育振興費138,054,536円の増加はあるものの、学校建設費185,528,410円の減少によるものである。

エ 幼稚園費

支出済額は、前年度に比べ395,960円(1.3%)増加している。

オ 社会教育費

支出済額は、前年度に比べ50,359,787円(10.6%)減少している。これは、公民館費5,054,635円、図書館費9,504,894円の増加はあるものの、社会教育総務費19,968,087円、文化交流センター管理費44,951,229円の減少によるものである。

カ 保健体育費

支出済額は、前年度に比べ68,425,317円(13.8%)減少している。これは、学校給食費10,078,196円の増加はあるものの、保健体育総務費33,042,474円及び体育施設費45,461,039円の減少によるものである。

翌年度繰越額36,984,556円は繰越明許費で、[R02国補正]細島小学校改築事業24,886,000円、重要伝統的建造物群保存地区保存整備事業(補助)8,060,266円及び[新型コロナ対策]図書館サービス・資料の充実に要する経費4,038,290円である。

不用額 66,885,782円の内訳は、教育総務費 8,882,959円、小学校費 7,956,209円、中学校費 15,111,128円、幼稚園費 907,408円、社会教育費 22,862,501円及び保健体育費 11,165,577円で、いずれも執行残によるものである。

第11款 災害復旧費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和2年度	57,711,000	38,951,616	15,000,000	3,759,384	67.5
令和元年度	172,239,270	135,072,201	9,778,000	27,389,069	78.4
比較増減	△ 114,528,270	△ 96,120,585	5,222,000	△ 23,629,685	-

当年度の支出済額は、予算現額に対し 67.5%の執行率で、前年度に比べて 96,120,585円 (71.2%) 減少している。

支出済額を項別にみると、次のとおりである。

表36 災害復旧費の項別支出内訳

(単位：円・%)

項 別	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A-B)	率
農林水産施設災害復旧費	27,359,701	95,526,181	△ 68,166,480	△ 71.4
公共土木施設災害復旧費	11,591,915	39,546,020	△ 27,954,105	△ 70.7
文教施設災害復旧費	0	0	0	-
合 計	38,951,616	135,072,201	△ 96,120,585	△ 71.2

ア 農林水産施設災害復旧費

支出済額は、前年度に比べ 68,166,480円 (71.4%) 減少している。これは、農地・農業用施設災害復旧費 16,762,809円、林道災害復旧費 51,403,671円の減少によるものである。

イ 公共土木施設災害復旧費

支出済額は、前年度に比べ 27,954,105円 (70.7%) 減少している。これは、道路河川災害復旧費の減少によるものである。

翌年度繰越額 15,000,000円は繰越明許費で、農地・農業用施設災害復旧事業 15,000,000円である。

不用額 3,759,384円の内訳は、農林水産施設災害復旧費 3,656,299円、公共土木施設災害復旧費 102,085円、文教施設災害復旧費 1,000円で、いずれも執行残によるものである。

第12款 公債費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	3,422,614,000	3,422,601,959	0	12,041	100.0
令和元年度	3,203,022,000	3,203,010,966	0	11,034	100.0
比較増減	219,592,000	219,590,993	0	1,007	-

当年度の支出済額は、予算現額に対しほぼ 100.0%の執行率で、前年度に比べて 219,590,993円 (6.9%) 増加している。

なお、当年度の公債費の一般会計歳出決算額に占める割合は 8.9%で、前年度 (10.2%)より 1.3ポイント低下している。

第13款 諸支出金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	1,000	0	0	1,000	0
令和元年度	1,000	0	0	1,000	0
比較増減	0	0	0	0	-

当年度の支出はなく、予算現額の 1,000円が執行残となっている。

第14款 予備費

(単位：円・%)

区 分	予算額(A)	充用額(B)	予算現額(A-B)	充用率
令和2年度	30,000,000	16,067,842	13,932,158	53.6
令和元年度	15,000,000	3,658,774	11,341,226	24.4
比較増減	15,000,000	12,409,068	2,590,932	-

当年度の予備費の充用額 16,067,842円は、前年度に比べ 12,409,068円 (339.2%) 増加している。

なお、予備費の充用状況は、次のとおりである。

表37 予備費の充用状況

(単位：円)

款	項	充 用 額
総務費	総務管理費	5,460,238
総務費	統計調査費	165,330
衛生費	保健衛生費	1,340,564
衛生費	清掃費	424,400
農林水産業費	農業費	1,274,000
土木費	道路橋りょう費	1,215,660
土木費	都市計画費	395,000
教育費	教育総務費	1,799,270
教育費	社会教育費	2,981,380
教育費	保健体育費	1,012,000
合	計	16,067,842

第7 特別会計

【決算の概要】

令和2年度の各特別会計の決算状況は、次のとおりである。

表38 特別会計決算総括表

(単位：円)

特別会計名	歳入決算額	歳出決算額	差引残額
公営住宅事業	371,870,570	370,707,223	1,163,347
財光寺南土地区画整理事業	48,290,393	45,311,565	2,978,828
城山墓園事業	6,677,684	6,422,579	255,105
簡易給水施設	6,146,062	5,864,512	281,550
国民健康保険事業	7,125,678,989	7,027,499,724	98,179,265
介護保険事業(保険事業勘定)	5,636,133,366	5,521,165,900	114,967,466
日向入郷地域介護認定審査事業	36,918,787	36,918,787	0
後期高齢者医療事業	785,907,081	777,153,705	8,753,376
合 計	14,017,622,932	13,791,043,995	226,578,937

当年度の歳入総額は 14,017,622,932円、歳出総額は 13,791,043,995円で、前年度に比べ、歳入は 144,542,362円 (1.0%)、歳出は 161,427,871円 (1.2%) それぞれ減少している。

1 公営住宅事業特別会計

【概要】

市営住宅の改善及びその管理業務等を実施している。当年度末の市営住宅管理戸数は29団地、1,332戸である。令和元年度から指定管理者制度を導入している。

当年度の決算額は、

歳入	371,870,570 円
歳出	370,707,223 円
歳入歳出差引残額	1,163,347 円

で、前年度に比べ歳入は 28,581,819円 (8.3%)、歳出は 39,987,746円 (12.1%) それぞれ増加している。

(1) 歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
令和2年度	375,930,000	410,862,502	371,870,570	0
令和元年度	353,049,000	391,080,129	343,288,751	0
比較増減	22,881,000	19,782,373	28,581,819	0

収入未済額	過誤納還付 未済額	収入率	
		対予算	対調定
38,991,932	0	98.9	90.5
47,791,378	0	97.2	87.8
△ 8,799,446	0	-	-

収入済額の調定額に対する収入率は 90.5%で、前年度 (87.8%) に比べ 2.7ポイント上昇している。

収入済額を款別にみると、次のとおりである。

表39 款別収入状況

(単位：円・%)

款別	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減	
			金額 (A-B)	率
使用料	244,775,831	249,578,600	△ 4,802,769	△ 1.9
国庫支出金	54,128,000	34,098,000	20,030,000	58.7
県支出金	0	0	0	-
財産収入	0	0	0	-
繰入金	8,348,590	1,633,670	6,714,920	411.0
繰越金	12,569,274	5,696,435	6,872,839	120.7
諸収入	15,648,875	12,082,046	3,566,829	29.5
市債	36,400,000	40,200,000	△ 3,800,000	△ 9.5
合計	371,870,570	343,288,751	28,581,819	8.3

使用料の収入済額は、前年度に比べ 4,802,769円（1.9%）減少している。また、調定額に対する収入率は 87.3%で、前年度（86.9%）に比べ 0.4ポイント上昇している。

不納欠損額は 0件である。

収入未済額 38,991,932円は、使用料 35,587,884円、諸収入 3,404,048円で、前年度に比べ 8,799,446円（18.4%）減少している。

（2）歳 出

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和 2 年度	375,930,000	370,707,223	0	5,222,777	98.6
令和元年度	353,049,000	330,719,477	16,500,000	5,829,523	93.7
比較増減	22,881,000	39,987,746	△ 16,500,000	△ 606,746	-

支出済額を款別にみると、次のとおりである。

表40 款別支出内訳

（単位：円・%）

款 別	令和 2 年度 (A)	令和元年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A - B)	率
土 木 費	248,385,087	195,955,932	52,429,155	26.8
公 債 費	122,322,136	134,763,545	△ 12,441,409	△ 9.2
予 備 費	0	0	0	-
合 計	370,707,223	330,719,477	39,987,746	12.1

土木費は前年度に比べ 52,429,155円（26.8%）増加している。これは、公営住宅管理費 9,732,982円及び公営住宅建設事業費 42,696,173円の増加によるものである。

公債費は前年度に比べ 12,441,409円（9.2%）減少している。

不用額 5,222,777円の内訳は、土木費 4,648,313円、公債費 474,864円、予備費 99,600円で、いずれも執行残によるものである。

2 財光寺南土地地区画整理事業特別会計

【概 要】

当年度は、保留地の処分費を財源として、地区内の草刈業務委託や築造工事、農作物及び家賃減収補償、上水道の配水管布設工事負担金等の事業を実施した。

当年度の決算額は、

歳 入	48,290,393 円
歳 出	45,311,565 円
翌年度繰越額	121,955 円（繰越明許費）
歳入歳出差引残額	2,978,828 円

で、前年度に比べ歳入は 28,069,842円（36.8%）、歳出は 30,203,177円（40.0%）減少している。

(1) 歳入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令和2年度	48,296,199	48,290,393	48,290,393	0	100.0	100.0
令和元年度	76,274,000	76,360,235	76,360,235	0	100.1	100.0
比較増減	△ 27,977,801	△ 28,069,842	△ 28,069,842	0	-	-

収入済額の調定額に対する収入率は 100.0%で、前年度と同率である。

収入済額を款別にみると、次のとおりである。

表41 款別収入状況

(単位：円・%)

款 別	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比 較 増 減	
			金 額 (A-B)	率
国庫支出金	0	0	0	-
県支出金	0	0	0	-
財産収入	47,444,900	75,504,000	△ 28,059,100	△ 37.2
繰入金	0	0	0	-
繰越金	845,493	856,235	△ 10,742	△ 1.3
諸収入	0	0	0	-
市債	0	0	0	-
合 計	48,290,393	76,360,235	△ 28,069,842	△ 36.8

(2) 歳出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和2年度	48,296,199	45,311,565	121,955	2,862,679	93.8
令和元年度	76,274,000	75,514,742	224,199	535,059	99.0
比較増減	△ 27,977,801	△ 30,203,177	△ 102,244	2,327,620	-

支出済額を款別にみると、次のとおりである。

表42 款別支出内訳

(単位：円・%)

款 別	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比 較 増 減	
			金 額 (A-B)	率
土木費	45,311,565	75,514,742	△ 30,203,177	△ 40.0
公債費	0	0	0	-
合 計	45,311,565	75,514,742	△ 30,203,177	△ 40.0

支出済額はすべて土木費であり、前年度に比べ 30,203,177円（40.0%）減少している。これは主に、委託料 635,395円等の増加はあるものの、繰出金 31,000,000円等の減少によるものである。

翌年度繰越額 121,955円は繰越明許費で、財光寺南土地区画整理事業（保留地）の工事請負費及び補償、補填及び賠償金である。

不用額 2,862,679円は、執行残によるものである。

3 城山墓園事業特別会計

【概要】

日向市城山墓園の整備及び維持管理業務を実施している。
 （総面積 12.7ha、予定区画数 5,400区画、整備済区画数 4,519区画、進捗率 83.7%）

当年度の決算額は、

歳入	6,677,684 円
歳出	6,422,579 円
歳入歳出差引残額	255,105 円

で、前年度に比べ歳入は 588,150円（8.1%）、歳出は 504,741円（7.3%）減少している。

（1）歳入

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令和2年度	7,000,000	6,677,684	6,677,684	0	95.4	100.0
令和元年度	7,500,000	7,265,834	7,265,834	0	96.9	100.0
比較増減	△ 500,000	△ 588,150	△ 588,150	0	-	-

収入済額の調定額に対する収入率は 100.0%で、前年度と同率である。

収入済額を款別にみると、次のとおりである。

表43 款別収入状況

（単位：円・%）

款 別	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比 較 増 減	
			金 額 (A-B)	率
使用料及び手数料	4,339,170	5,780,940	△ 1,441,770	△ 24.9
繰入金	2,000,000	1,000,000	1,000,000	100.0
繰越金	338,514	484,894	△ 146,380	△ 30.2
諸収入	0	0	0	-
合計	6,677,684	7,265,834	△ 588,150	△ 8.1

(2) 歳 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和2年度	7,000,000	6,422,579	0	577,421	91.8
令和元年度	7,500,000	6,927,320	0	572,680	92.4
比較増減	△ 500,000	△ 504,741	0	4,741	-

支出済額を款別にみると、次のとおりである。

表44 款別支出内訳

(単位：円・%)

款 別	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A-B)	率
総 務 費	6,422,579	6,927,320	△ 504,741	△ 7.3
公 債 費	0	0	0	-
予 備 費	0	0	0	-
合 計	6,422,579	6,927,320	△ 504,741	△ 7.3

支出済額はすべて総務費（墓園管理費）であり、前年度に比べ 504,741円（7.3%）減少している。これは主に、需用費 99,274円等の増加はあるものの、委託料 376,980円、使用料及び賃借料 230,690円等の減少によるものである。

不用額 577,421円は、執行残によるものである。

4 簡易給水施設特別会計

【概 要】

美々津町丸山地区住民の生活用水を供給する施設の維持管理を行っている。

当年度の決算額は、

歳 入	6,146,062 円
歳 出	5,864,512 円
歳入歳出差引残額	281,550 円

で、前年度に比べ歳入は 3,887,434円（172.1%）、歳出は 3,874,865円（194.8%）増加している。

(1) 歳 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令和2年度	6,800,000	6,146,062	6,146,062	0	90.4	100.0
令和元年度	2,400,000	2,260,828	2,258,628	2,200	94.1	99.9
比較増減	4,400,000	3,885,234	3,887,434	△ 2,200	-	-

当年度の調定額に対する収入率は 100%で、前年度（99.9%）に比べ 0.1ポイント上昇している。

収入済額を款別にみると、次のとおりである。

表45 款別収入状況 (単位：円・%)

款 別	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A-B)	率
分担金及び負担金	0	0	0	-
使用料及び手数料	377,081	335,209	41,872	12.5
繰入金	5,500,000	1,500,000	4,000,000	266.7
繰越金	268,981	423,419	△ 154,438	△ 36.5
諸収入	0	0	0	-
合 計	6,146,062	2,258,628	3,887,434	172.1

使用料及び手数料の収入済額は、前年度に比べ 41,872円（12.5%）増加している。また、水道使用料の収入率は 100%で、前年度（99.3%）より 0.7ポイント上昇している。

収入未済額は 0円で、前年度に比べ 2,200円の皆減となっている。

(2) 歳 出

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和2年度	6,800,000	5,864,512	0	935,488	86.2
令和元年度	2,400,000	1,989,647	0	410,353	82.9
比較増減	4,400,000	3,874,865	0	525,135	-

支出済額を款別にみると、次のとおりである。

表46 款別支出内訳 (単位：円・%)

款 別	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A-B)	率
総 務 費	5,864,512	1,989,647	3,874,865	194.8
予 備 費	0	0	0	-
合 計	5,864,512	1,989,647	3,874,865	194.8

支出済額はすべて総務費であり、前年度に比べ 3,874,865円（194.8%）増加している。これは主に、需用費 143,797円の減少はあるものの、工事請負費 4,049,000円の増加によるものである。

不用額 935,488円は、執行残によるものである。

5 国民健康保険事業特別会計

【概要】

国民健康保険法等に基づき、国民健康保険の被保険者を対象に、病気、けが、出産等に対して保険給付を行うとともに、健康づくりや疾病予防を推進するための保健事業等を実施している。

当年度の決算額は、

歳入	7,125,678,989	円
歳出	7,027,499,724	円
翌年度繰越額	50,770,500	円（繰越明許費）
歳入歳出差引残額	98,179,265	円

で、前年度に比べ歳入は 111,102,408円（1.5%）、歳出は 190,139,714円（2.6%）減少している。

（1）歳入

（単位：円・%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
令和2年度	7,398,818,000	7,476,753,650	7,125,678,989	30,385,721
令和元年度	7,243,087,000	7,643,912,054	7,236,781,397	43,698,481
比較増減	155,731,000	△ 167,158,404	△ 111,102,408	△ 13,312,760

収入未済額	過誤納還付未済額	収入率	
		対予算	対調定
320,688,940	591,300	96.3	95.3
363,432,176	330,500	99.9	94.7
△ 42,743,236	260,800	-	-

（注）収入率は、過誤納還付未済額を控除して算出した。

収入済額の調定に対する収入率は 95.3%で、前年度（94.7%）に比べ 0.6ポイント上昇している。このうち、市税（国民健康保険税）の収納率は 78.0%で前年度（75.4%）に比べ 2.6ポイント上昇している。

不納欠損額 30,385,721円は、すべて市税（国民健康保険税）であり、前年度に比べ 13,312,760円（30.5%）減少している。

収入未済額 320,688,940円は、市税（国民健康保険税） 314,903,407円、諸収入（一般被保険者第三者納付金） 5,785,533円であり、前年度に比べ 42,743,236円（11.8%）減少している。

なお、最近5か年の市税（国民健康保険税）収納率の推移は、次のとおりである。

表47 収納率の推移

（単位：%）

区分	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
現年課税分	94.8	92.9	92.0	92.4	92.8
滞納繰越分	20.8	18.8	20.5	19.6	16.6
合計	78.0	75.4	75.3	75.1	74.6

収入済額を款別にみると、次のとおりである。

表48 款別収入状況

(単位：円・%)

款 別	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A-B)	率
市 税	1,223,440,323	1,237,506,339	△ 14,066,016	△ 1.1
一部負担金	0	0	0	-
分担金及び負担金	0	0	0	-
使用料及び手数料	1,175,400	1,294,100	△ 118,700	△ 9.2
国庫支出金	8,684,000	7,402,000	1,282,000	17.3
県 支 出 金	5,058,865,153	5,264,483,565	△ 205,618,412	△ 3.9
連 合 会 支 出 金	0	0	0	-
財 産 収 入	148,265	56,263	92,002	163.5
寄 附 金	0	0	0	-
繰 入 金	797,168,386	614,429,218	182,739,168	29.7
繰 越 金	9,141,959	82,227,216	△ 73,085,257	△ 88.9
諸 収 入	27,055,503	29,382,696	△ 2,327,193	△ 7.9
市 債	0	0	0	-
合 計	7,125,678,989	7,236,781,397	△ 111,102,408	△ 1.5

不納欠損処分理由別状況は、次のとおりである。

表49 不納欠損処分の理由別状況表

(単位：件・円)

処分理由 税目	地方税法第15条の7 (執行停止による納入義務の消滅)					地方税法 第18条第1項 (時効による消滅)		合 計		
	第 1 項 (時効優先)		第 4 項 (3年経過)		第 5 項 (即時消滅)					
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
国民健康 保 険 税	169	12,693,840	52	7,369,098	1	5,500	140	10,317,283	362	30,385,721

これらの不納欠損処分は、地方税法第15条の7に基づく滞納処分の執行停止による納入義務の消滅、並びに同法第18条第1項の規定に基づく時効消滅によるものである。なお、当年度の不納欠損処分の件数は362件で、前年度(460件)に比べ98件減少している。

(2) 歳 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和2年度	7,398,818,000	7,027,499,724	50,770,500	320,547,776	95.0
令和元年度	7,243,087,000	7,217,639,438	0	25,447,562	99.6
比較増減	155,731,000	△ 190,139,714	50,770,500	295,100,214	-

支出済額を款別にみると、次のとおりである。

表50 款別支出内訳

(単位：円・%)

款 別	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A-B)	率
総 務 費	132,664,703	145,101,338	△ 12,436,635	△ 8.6
保 険 給 付 費	4,910,177,276	5,090,210,605	△ 180,033,329	△ 3.5
国民健康保険事業費納付金	1,893,090,298	1,892,883,798	206,500	0.0
共同事業拠出金	0	0	0	-
財政安定化基金拠出金	0	0	0	-
保 健 事 業 費	81,990,904	78,626,887	3,364,017	4.3
積 立 金	127,000	57,000	70,000	122.8
公 債 費	0	0	0	-
諸 支 出 金	9,449,543	10,759,810	△ 1,310,267	△ 12.2
予 備 費	0	0	0	-
合 計	7,027,499,724	7,217,639,438	△ 190,139,714	△ 2.6

ア 総務費

前年度に比べ 12,436,635円(8.6%)減少している。これは徴税費 1,584,493円の増加はあるものの、総務管理費 13,790,445円、運営協議会費 230,683円の減少によるものである。

イ 保険給付費

前年度に比べ 180,033,329円(3.5%)減少している。これは、葬祭諸費 220,000円の増加はあるものの、療養諸費 169,973,527円、高額療養費 7,114,436円、出産育児諸費 3,133,366円の減少によるものである。

ウ 国民健康保険事業費納付金

前年度に比べ 206,500円(0.0%)増加している。これは、後期高齢者支援金等分 21,736,589円、介護納付金分 190,108円の減少はあるものの、医療給付費分 22,133,197円の増加によるものである。

エ 共同事業拠出金

前年度と同様に支出はない。

オ 財政安定化基金拠出金

前年度と同様に支出はない。

カ 保健事業費

前年度に比べ 3,364,017円(4.3%)増加している。これは、特定健康診査等事業費 692,207円、保健事業費 2,545,969円、特別総合保健事業 125,841円 の増加によるものである。

キ 積立金

前年度に比べ 70,000円(122.8%)増加している。

ク 公債費

前年度と同様に支出はない。

ケ 諸支出金

前年度に比べ 1,310,267円 (12.2%) 減少している。これは、繰出金 2,310,000円の増加はあるものの、償還金還付加算金 3,620,267円 の減少によるものである。

コ 予備費

前年度と同様に支出はない。

翌年度繰越額 50,770,500円は繰越明許費で、管理給付（一般管理費）のシステム開発委託料である。

不用額 320,547,776円の主な内訳は、総務費 17,851,797円、保険給付費 292,012,724円、保健事業費 8,514,096円、諸支出金 1,271,457円、予備費 883,000円等で、いずれも執行残によるものである。

6 介護保険事業特別会計（保険事業勘定）

【概 要】

介護保険法等に基づき、介護保険の被保険者を対象に、提供を受けた介護サービス等に対し保険給付を行うとともに、要介護(支援)状態になることを予防するため、地域支援事業を実施している。

当年度の決算額は、

歳 入	5,636,133,366 円
歳 出	5,521,165,900 円
歳入歳出差引残額	114,967,466 円

で、前年度に比べ歳入は 68,039,394円 (1.2%)、歳出は 107,047,886円 (2.0%) 増加している。

(1) 歳 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
令和2年度	5,748,332,000	5,657,868,581	5,636,133,366	5,939,890
令和元年度	5,726,739,000	5,597,013,774	5,568,093,972	7,531,987
比較増減	21,593,000	60,854,807	68,039,394	△ 1,592,097

収入未済額	過誤納還付未済額	収 入 率	
		対 予 算	対 調 定
15,795,325	1,253,800	98.0	99.6
21,387,815	875,700	97.2	99.5
△ 5,592,490	378,100	-	-

(注) 収入率は、過誤納還付未済額を控除して算出した。

当年度の調定額に対する収入率は 99.6%で、前年度（99.5%）より 0.1ポイント上昇している。

収入済額を款別にみると、次のとおりである。

表51 款別収入状況 (単位：円・%)

款 別	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A-B)	率
保 険 料	1,071,746,030	1,094,998,757	△ 23,252,727	△ 2.1
分担金及び負担金	0	0	0	-
手 数 料	327,420	301,100	26,320	8.7
国庫支出金	1,361,514,421	1,355,228,600	6,285,821	0.5
支払基金交付金	1,362,540,000	1,337,646,176	24,893,824	1.9
県 支 出 金	786,741,682	767,723,710	19,017,972	2.5
財 産 収 入	136,502	60,589	75,913	125.3
寄 附 金	0	0	0	-
繰 入 金	898,954,358	833,460,406	65,493,952	7.9
繰 越 金	153,975,958	175,518,246	△ 21,542,288	△ 12.3
諸 収 入	196,995	3,156,388	△ 2,959,393	△ 93.8
合 計	5,636,133,366	5,568,093,972	68,039,394	1.2

保険料の収入済額は、前年度に比べ 23,252,727円（2.1%）減少している。またその収納率は 97.9%で、前年度（97.3%）に比べ 0.6ポイント上昇している。

不納欠損額 5,939,890円は介護保険料にかかるもので、前年度と比べ 1,592,097円（21.1%）減少している。

収入未済額 15,795,325円は、すべて介護保険料であり、前年度に比べ 5,592,490円（26.1%）減少している。

(2) 歳 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和2年度	5,748,332,000	5,521,165,900	0	227,166,100	96.0
令和元年度	5,726,739,000	5,414,118,014	0	312,620,986	94.5
比較増減	21,593,000	107,047,886	0	△ 85,454,886	-

支出済額を款別にみると、次のとおりである。

表52 款別支出内訳

(単位：円・%)

款 別	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A-B)	率
総 務 費	130,533,987	129,281,879	1,252,108	1.0
保 険 給 付 費	4,913,859,106	4,803,878,478	109,980,628	2.3
財政安定化基金拠出金	0	0	0	-
保健福祉事業費	0	0	0	-
地域支援事業費	321,342,824	304,311,098	17,031,726	5.6
基金積立金	76,706,000	106,005,000	△ 29,299,000	△ 27.6
諸 支 出 金	78,723,983	70,641,559	8,082,424	11.4
公 債 費	0	0	0	-
予 備 費	0	0	0	-
合 計	5,521,165,900	5,414,118,014	107,047,886	2.0

ア 総務費

前年度に比べ 1,252,108円 (1.0%) 増加している。これは主に、総務管理費 4,743,538円等の減少はあるものの、徴収費 1,003,842円、介護認定審査会費 5,114,274円等の増加によるものである。

イ 保険給付費

前年度に比べ 109,980,628円 (2.3%) 増加している。これは主に、特定入所者介護サービス等費 1,134,156円の減少はあるものの、介護サービス等諸費 94,232,694円、高額介護サービス等費 10,224,560円等の増加によるものである。

ウ 地域支援事業費

前年度に比べ 17,031,726円 (5.6%) 増加している。これは主に、介護予防・生活支援サービス事業費 4,990,200円等の減少はあるものの、包括的支援事業・任意事業費 19,762,133円、一般介護予防事業費 2,315,460円の増加によるものである。

エ 基金積立金

前年度に比べ 29,299,000円 (27.6%) 減少している。

オ 諸支出金

前年度に比べ 8,082,424円 (11.4%) 増加している。これは主に、償還金 7,648,714円の増加によるものである。

不用額 227,166,100円の主な内訳は、総務費 11,716,013円、保険給付費 104,681,894円、地域支援事業費 71,509,176円等で、いずれも執行残によるものである。

7 日向入郷地域介護認定審査事業特別会計

【概 要】

日向入郷地区1市2町2村で介護認定審査会を共同設置し、公平公正な審査判定を進めるべく、審査会委員34人体制で事業を実施している。

当年度の決算額は、

歳入	36,918,787 円
歳出	36,918,787 円
歳入歳出差引残額	0 円

で、前年度に比べ歳入・歳出ともに 3,865,040円（11.7%）増加している。

(1) 歳入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令和2年度	38,658,000	36,918,787	36,918,787	0	95.5	100.0
令和元年度	37,000,000	33,053,747	33,053,747	0	89.3	100.0
比較増減	1,658,000	3,865,040	3,865,040	0	-	-

当年度の調定額に対する収入率は 100.0%で、前年度と同率である。

収入済額を款別にみると、次のとおりである。

表53 款別収入状況

(単位：円・%)

款 別	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比 較 増 減	
			金 額 (A-B)	率
負 担 金	20,160,556	18,900,140	1,260,416	6.7
繰 入 金	16,758,231	14,153,607	2,604,624	18.4
繰 越 金	0	0	0	-
諸 収 入	0	0	0	-
合 計	36,918,787	33,053,747	3,865,040	11.7

(2) 歳出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和2年度	38,658,000	36,918,787	0	1,739,213	95.5
令和元年度	37,000,000	33,053,747	0	3,946,253	89.3
比較増減	1,658,000	3,865,040	0	△ 2,207,040	-

支出済額を款別にみると、次のとおりである。

表54 款別支出内訳

(単位：円・%)

款 別	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比 較 増 減	
			金 額 (A-B)	率
総 務 費	36,918,787	33,053,747	3,865,040	11.7
諸 支 出 金	0	0	0	-
公 債 費	0	0	0	-
予 備 費	0	0	0	-
合 計	36,918,787	33,053,747	3,865,040	11.7

歳出はすべて総務費（介護認定審査会費）であり、前年度に比べ 3,865,040円（11.7%）増加している。

不用額 1,739,213円の内訳は、総務費 1,588,213円、予備費 146,000円等で、いずれも執行残によるものである。

8 後期高齢者医療事業特別会計

【概要】

高齢者の医療の確保に関する法律等に基づき、75歳以上の者(65歳以上の障がいのある者を含む)を対象に、宮崎県後期高齢者医療広域連合が運営主体となり、被保険者認定、医療の給付等を行い、市では申請の受付、保険料の徴収、相談業務等を行っている。

当年度の決算額は、

歳入	785,907,081 円
歳出	777,153,705 円
歳入歳出差引残額	8,753,376 円

で、前年度に比べ歳入は 38,315,647円 (5.1%)、歳出は 38,403,162円 (5.2%) それぞれ増加している。

(1) 歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
令和2年度	791,699,000	797,209,999	785,907,081	2,590,100
令和元年度	744,450,000	758,281,134	747,591,434	1,275,100
比較増減	47,249,000	38,928,865	38,315,647	1,315,000

収入未済額	過誤納還付未済額	収入率	
		対予算	対調定
8,712,818	316,700	99.2	98.5
9,414,600	0	100.4	98.6
△ 701,782	316,700	-	-

(注) 収入率は、過誤納還付未済額を控除して算出した。

収入済額の調定額に対する収入率は 98.5%で、前年度 (98.6%) に比べ 0.1ポイント低下している。

収入済額を款別にみると、次のとおりである。

表55 款別収入状況

(単位：円・%)

款別	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減	
			金額 (A-B)	率
後期高齢者医療保険料	499,275,182	466,600,900	32,674,282	7.0
使用料及び手数料	147,500	161,500	△ 14,000	△ 8.7
繰入金	259,729,274	255,407,781	4,321,493	1.7
繰越金	8,840,891	8,050,365	790,526	9.8
諸収入	17,517,234	17,370,888	146,346	0.8
国庫支出金	397,000	0	397,000	皆増
合計	785,907,081	747,591,434	38,315,647	5.1

保険料の収入済額は、前年度に比べ 32,674,282円（7.0%）増加している。またその収入率は 97.7%で、前年度（97.8%）に比べ 0.1ポイント低下している。

不納欠損額 2,590,100円（71件）は、すべて後期高齢者医療保険料であり、高齢者の医療の確保に関する法律第160条の規定に基づくものである。

収入未済額 8,712,818円は後期高齢者医療保険料であり、前年度に比べ 701,782円（7.5%）減少している。

（2）歳 出

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和2年度	791,699,000	777,153,705	0	14,545,295	98.2
令和元年度	744,450,000	738,750,543	0	5,699,457	99.2
比較増減	47,249,000	38,403,162	0	8,845,838	-

支出済額を款別にみると、次のとおりである。

表56 款別支出内訳

（単位：円・%）

款 別	令和2年度（A）	令和元年度（B）	比 較 増 減	
			金額（A-B）	率
総 務 費	36,995,754	34,718,305	2,277,449	6.6
後期高齢者医療 広域連合納付金	722,706,502	686,618,672	36,087,830	5.3
保 健 事 業 費	17,102,949	16,913,466	189,483	1.1
諸 支 出 金	348,500	500,100	△ 151,600	△ 30.3
予 備 費	0	0	0	-
合 計	777,153,705	738,750,543	38,403,162	5.2

ア 総務費

前年度に比べ 2,277,449円（6.6%）増加している。これは、徴収費 118,145円の減少はあるものの、総務管理費 2,395,594円の増加によるものである。

イ 後期高齢者医療広域連合納付金

前年度に比べ 36,087,830円（5.3%）増加している。

ウ 保健事業費

前年度に比べ 189,483円（1.1%）増加している。これは、保健事業費 174,904円の減少はあるものの、健康保持増進事業費 364,387円の増加によるものである。

エ 諸支出金

前年度に比べ 151,600円（30.3%）減少している。これは、償還金及び還付加算金の減少によるものである。

不用額 14,545,295円の内訳は、総務費 1,575,246円、後期高齢者医療広域連合納付金 11,029,498円、保健事業費 486,051円、諸支出金 532,500円、予備費 922,000円で、いずれも執行残によるものである。

第8 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書の計数は、一般会計及び特別会計とも正確であると認められた。
当年度の一般会計、特別会計を合わせた実質収支は、798,260千円となっている。

なお、最近3か年の実質収支の推移は、次のとおりである。

表57 実質収支の推移表

(単位：千円)

区 分		令和2年度	令和元年度	平成30年度
一 般 会 計		622,574	680,939	484,850
特 別 会 計	公 営 住 宅 事 業	1,164	3,316	3,149
	財光寺南土地地区画整理事業	2,857	621	736
	城 山 墓 園 事 業	255	338	485
	簡 易 給 水 施 設	281	269	423
	国 民 健 康 保 険 事 業	47,409	19,142	164,427
	介護保険事業(保険事業勘定)	114,967	153,976	175,518
	日向入郷地域介護認定審査事業	0	0	0
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	8,753	8,841	8,050
	小 計	175,686	186,503	352,788
合 計	798,260	867,442	837,638	

(農業集落排水事業については令和2年度から公営企業会計に移行)

第9 財産に関する調書

財産に関する調書は、公有財産、物品、債権、基金について取得・処分の状況を審査した結果、表示事項の計数は正確であると認められた。

以下、財産に係る増減の概要について述べる。

1 公有財産

公有財産の状況は、次のとおりである。

表58 公有財産の状況

区 分		前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
土 地	m ²	33,873,801.38	△ 11,173.15	33,862,628.23
(山 林)	m ²	25,070,572.00	99.00	25,070,671.00
建 物	m ²	293,604.51	△ 3,783.74	289,820.77
立 木	m ³	580,426.00	12,640.00	593,066.00
有 価 証 券	千円	374,302	0	374,302
出資による権利	千円	368,177	△ 6,915	361,262

(1) 土地（山林を含む）及び建物

ア 行政財産の土地は、当年度末現在高 3,085,282.00m²で、前年度に比べ 16,282.69m²減少している。これは主に、山陰地区農業集落排水処理場用地や美々津地区農業集落排水処理場の地方公営企業会計への移行等によるものである。

イ 普通財産の土地（山林を含む）は、当年度末現在高 30,777,346.23m²で、前年度に比べ 5,109.54m²増加している。これは主に、幸脇小学校用地や旧農村シルバーセンター用地の移管によるものである。

ウ 行政財産の建物は、当年度末現在高 274,624.48m²で、前年度に比べ 6,145.33m²減少している。これは主に、日向サンパーク温泉の普通財産への移行や山陰地区農業集落排水処理場の地方公営企業会計への移行等によるものである。

エ 普通財産の建物は、当年度末現在高 15,196.29m²で、前年度に比べ 2,361.59m²増加している。これは主に、日向サンパーク温泉の移行等によるものである。

(2) 立 木

立木の推定蓄積量は、当年度末現在高 593,066m³で、前年度に比べ 12,640m³増加している。これは主に、自然増によるものである。

(3) 有価証券

有価証券の当年度末現在高は 374,302千円で、前年度からの増減はない。

(4) 出資による権利

出資金等の当年度末現在高は 361,262千円で、前年度に比べ 6,915千円減少している。これは主に、宮崎県北部ふるさと市町村圏基金出資金の一部取り崩し 6,827千円等によるものである。

表59 津波避難施設等に関する状況

(単位：人・千円)

区 分	収容人数	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
	長 江 避 難 タ ワ ー	670	120,435	0
堀 一 方 避 難 タ ワ ー	200	70,405	0	70,405
山 下 避 難 階 段	670	102,384	0	102,384
平 岩 地 区 避 難 路	60	401	0	401
永 江 避 難 タ ワ ー	290	121,452	0	121,452
美 々 津 地 区 避 難 路	700	12,452	0	12,452
往 還 1 号 避 難 タ ワ ー	920	164,148	0	164,148
曾 根 避 難 タ ワ ー	200	107,949	0	107,949
切 島 山 2 区 避 難 タ ワ ー	940	157,728	0	157,728
切 島 山 2 区 避 難 山	2,920	189,110	0	189,110
財 光 寺 地 区 避 難 路	—	16,200	0	16,200
美 砂 避 難 タ ワ ー	200	132,315	0	132,315
往 還 2 号 避 難 タ ワ ー	2,430	363,840	0	363,840
松 原 避 難 山	920	64,740	6,360	71,100
合 計	11,120	1,623,559	6,360	1,629,919

※ 上表は、津波避難対策緊急事業計画（平成27年度～平成31年度）に基づく津波避難施設等 16か所中、県事業2か所を除く、14か所の津波避難施設等の整備状況である。

2 物 品

重要物品は、当年度末現在高 332点で、前年度に比べ 7点減少している。

3 債 権

債権の状況は、次のとおりである。

表60 債権の状況

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
個人住民税特別徴収分	0	305,355	305,355
住宅新築資金等貸付金	1,446	△ 285	1,161
地域総合整備資金貸付金	0	714,000	714,000
宮崎県林業公社運営資金貸付金	0	68,847	68,847
日向サンパーク温泉経営安定化貸付金	0	58,549	58,549
合 計	1,446	1,146,466	1,147,912

4 基 金

各基金の状況は、次のとおりである。

表61 基金の状況

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高		
運用基金	土地開発基金	925,238	13	925,251	
	育英奨学金貸付基金	245,130	19	245,149	
	優良雌牛貸付基金	20,920	0	20,920	
積立基金	財政調整積立基金	3,027,801	50,000	3,077,801	
	減 債 基 金	411,670	0	411,670	
	退職手当基金	1,465,334	△ 234,373	1,230,961	
	消防事務財政調整積立基金	167,862	△ 57,451	110,411	
	うるおい福祉基金	547,678	△ 52,600	495,078	
	ひまわり基金	29,963	△ 2,092	27,871	
	一元管理基金	文化スポーツ振興基金	96,498	△ 3,846	92,652
	ふるさと農村活性化基金	10,000	0	10,000	
	公共施設整備等資金積立基金	1,301,307	110,884	1,412,191	
	国民健康保険基金	411,426	10,000	421,426	
	介護保険介護給付費準備基金	503,555	182,513	686,068	
	地域振興基金	1,298,178	△ 41,660	1,256,518	
	みどりのまちづくり基金	40,470	0	40,470	
	ふるさと日向市応援寄附金基金	124,032	93,409	217,441	
	過疎地域振興基金	244,049	20,893	264,942	
	総合体育館建設基金	208,054	0	208,054	
	図書購入基金	10,500	0	10,500	
	学校施設整備基金	3,621	0	3,621	
	市民活動支援基金	100,377	5,015	105,392	
	再生可能エネルギー設備維持管理基金	182	13	195	
森林環境譲与税基金	12,826	58,900	71,726		
新型コロナウイルス感染症緊急対策貸付利子補給基金	0	71,000	71,000		
合 計	11,206,671	210,637	11,417,308		

第10 留意・改善要望事項

一般会計及び特別会計の審査の結果、次の点について留意、改善されるよう要望する。

1 自主財源の確保について

歳入決算額のうち一般会計の自主財源は 11,719,907,804円（構成比 29.7%）で、前年度 11,921,657,990円（構成比 37.2%）に比べると、構成比は 7.5ポイント低下しており、依然として厳しい財政状況である。

なお、自主財源の柱である各税及び各使用料等ごとの過去3年間の収納率は次のとおりで、一部、収納努力による上昇が見受けられるものの、若干低下傾向にあり、更なる収納率向上に努められたい。

表62 収納率状況表

(単位：％・ポイント)

区 分	令和2年度			令和元年度			平成30年度		
	現年度 過年度	合 計	前年比	現年度 過年度	合 計	前年比	現年度 過年度	合 計	前年比
市 税	98.8	97.0	△ 0.1	99.2	97.1	0.0	99.3	97.1	0.4
	32.9			25.8			26.4		
保 育 料	98.3	78.7	△ 6.7	97.4	85.4	△ 3.2	96.8	88.6	△ 1.7
	15.4			12.2			10.3		
住 宅 使 用 料	98.6	87.3	0.4	97.3	86.9	△ 1.3	94.9	88.2	△ 3.1
	14.0			9.3			15.4		
簡易給水施設 料 金	100.0	100.0	0.7	99.3	99.3	△ 0.7	100.0	100.0	0.3
	100.0			-			100.0		
国 民 健 康 保 険 税	94.8	78.0	2.6	92.9	75.4	0.1	92.0	75.3	0.2
	20.8			18.8			20.5		
介 護 保 険 料	99.1	97.9	0.6	98.9	97.3	0.0	98.8	97.3	1.4
	37.1			22.5			41.0		
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	99.1	97.7	△ 0.1	98.8	97.8	△ 0.3	98.8	98.1	△ 0.2
	23.8			31.4			37.9		

2 不納欠損処分について

表63 不納欠損処分額会計別状況表

(単位：円・%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減(A-B)	
	金 額	金 額	金 額	率
一 般 会 計	16,175,904	17,047,357	△ 871,453	△ 5.1
市 税	12,555,719	13,468,525	△ 912,806	△ 6.8
そ の 他	3,620,185	3,578,832	41,353	1.2
特 別 会 計	38,915,711	52,505,568	△ 13,589,857	△ 25.9
公 営 住 宅 事 業	0	0	0	-
国 民 健 康 保 険 事 業	30,385,721	43,698,481	△ 13,312,760	△ 30.5
介 護 保 険 事 業 (保 険 事 業 勘 定)	5,939,890	7,531,987	△ 1,592,097	△ 21.1
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	2,590,100	1,275,100	1,315,000	103.1
合 計	55,091,615	69,552,925	△ 14,461,310	△ 20.8

当年度の不納欠損処分額は、総額 55,091,615円で、前年度に比べ 14,461,310円 (20.8%) 減少している。

処分内容については、関係法令や日向市債権管理条例等に基づき適正に処理されているものと認められたが、歳入確保の面でも影響が大きいことから、今後とも、債権確保に対する認識を高めるとともに、債権管理計画等に基づいて、適正な債権管理と債権回収に努められたい。

市税、国民健康保険税及び介護保険料の不納欠損処分額の推移は、次のとおりである。

表64 不納欠損処分額推移表

(単位：千円・%)

区分	令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	金 額	増減率	金 額	増減率	金 額	増減率	金 額	増減率
市 税	12,556	△ 6.8	13,469	△ 22.7	17,427	△ 13.7	20,191	△ 35.8
国民健康保険税	30,386	△ 30.5	43,698	46.3	29,872	△ 21.5	38,058	△ 22.8
介護保険料	5,940	△ 21.1	7,532	△ 1.4	7,640	△ 41.8	13,130	△ 13.1

3 収入未済額について

表65 収入未済額会計別状況表

(単位：円・%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減(A-B)	
	金 額	金 額	金 額	率
一 般 会 計	308,862,991	277,059,046	31,803,945	11.5
市 税	232,615,636	218,927,049	13,688,587	6.3
そ の 他	76,247,355	58,131,997	18,115,358	31.2
特 別 会 計	384,189,015	434,782,169	△ 50,593,154	△ 11.6
公 営 住 宅 事 業	38,991,932	40,545,378	△ 1,553,446	△ 3.8
簡 易 給 水 施 設	0	2,200	△ 2,200	皆減
国 民 健 康 保 険 事 業	320,688,940	363,432,176	△ 42,743,236	△ 11.8
介護保険事業(保険事業勘定)	15,795,325	21,387,815	△ 5,592,490	△ 26.1
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	8,712,818	9,414,600	△ 701,782	△ 7.5
合 計	693,052,006	711,841,215	△ 18,789,209	△ 2.6

(注) 国庫支出金、県支出金、市債及びその他特定財源に係る収入未済額分を除く。

当年度の一般会計及び特別会計の収入未済額（国庫支出金、県支出金、市債及びその他特定財源に係る収入未済額分を除く）の総計は、上表のとおり 693,052,006円で前年度に比べ 18,789,209円 (2.6%) 減少している。

収入未済額は、市税や保険料などの税収が主なものであるが、そのほか、公営住宅使用料 38,991,932円などとなっている。

国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料等については、前年度と比較して減少しているが、市税については増加しており、住民負担の公平性と自主財源の確保を図る上からも、収入未済額の解消になお一層の努力を望むものである。

市税、国民健康保険税及び介護保険料の収入未済額の推移は、次のとおりである。

表66 収入未済額推移表

(単位：千円・%)

区分	令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	金 額	増減率	金 額	増減率	金 額	増減率	金 額	増減率
市 税	232,616	6.3	218,927	2.4	213,740	△ 9.9	237,210	△ 19.5
国民健康保険税	314,903	△ 13.4	363,432	△ 7.3	391,993	△ 3.3	405,503	△ 5.2
介護保険料	15,795	△ 26.2	21,388	△ 5.3	22,589	△ 24.2	29,810	△ 23.5

4 財産管理について

財産の管理については、備品管理も含め整備されてきたものと思われるが、財産の把握、管理については地方公会計制度の目的の一つにもなっており、極めて重要なものであるので、更なる現況把握及び評価等を行い、より一層の適正管理に努められたい。

5 その他

(1) 内部統制の推進について

定期監査等においては、財務会計をはじめ、契約、文書事務の執行について、その都度留意、改善事項として是正を求めてきたところである。

これらの指摘事項等の多くは、決裁過程における確認漏れや事務処理に関する習熟度の不足によるものであり、なかには、反復の事例も少なからず見受けられるため、今後の事務処理等に誤りがないように留意されたい。

地方自治法の改正とともに、内部統制体制の整備運用が強く求められるようになり、これについては、個々人に関わるリスクを個別の範疇にとどめず、組織のリスクとして捉え、組織的な問題が顕在化する前に予防的に行うのが内部統制となっている。

折しも、本市においては、「第2次日向市行財政改革大綱」中、内部統制体制の整備が効果的・効率的な行政経営推進の実施項目の一つとして設定されている。

以上のことから、内部統制の推進は十分に必要なリスクコントロール（リスク管理）であり、早々に管理体制が構築され、その適切な運用が速やかに開始されるよう要望する。

む す び

当年度の一般会計の決算額は、歳入総額 393億9,934万円、歳出総額 385億8,439万円で、歳入総額から歳出総額及び翌年度へ繰り越すべき財源 1億9,238万円を差し引いた実質収支額は、6億2,257万円の黒字決算となっている。また、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 5,837万円の減となった。

歳入面では、土地開発基金からの繰入金の減（1億7,000万円）や、ふるさと日向市応援寄附金基金繰入金の減（1億2,885万円）等により、繰入金が 4億9,813万円の減、地域総合整備資金貸付事業債の減（7億6,500万円）や、学校教育施設設備事業債の減（4億5,180万円）等により、地方債が 12億3,754万円の減等があったものの、新型コロナウイルス感染症対策に伴う特別定額給付金給付事業費・事務費補助金の増（61億1,964万円）や、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増（10億4,330万円）となったため、歳入総額では、前年度に比べ 73億2,198万円（22.8%）の増となっている。なお、歳入総額に占める自主財源比率は、前年度より 7.5ポイント低下の 29.7%となっている。

一方、歳出面では、災害復旧費の減（9,612万円）や、日向市消防署南分遣所建設事業の完了等に係る消防費の減（2億4,402万円）等となったものの、新型コロナ緊急経済対策の特別定額給付金給付事業等による総務費の増（56億8,884万円）や、同じく新型コロナ対策として実施した営業時間短縮要請協力金交付事業、中小企業等応援給付金給付事業、応援消費プレミアム付商品券発行事業等により商工費が増（5億3,333万円）となったため、歳出総額では、前年度に比べ72億3,235万円（23.1%）の増となっている。

また、その結果を性質別決算状況で見ると義務的経費は、人件費が 1億3,856万円（2.8%）、扶助費が 2億1,357万円（2.6%）、公債費が 2億1,959万円（6.9%）増加したことにより、全体では 5億7,172万円（3.5%）の増となっている。投資的経費は普通建設事業費が 2億8,263万円（6.5%）、災害復旧事業費が 1億779万円（71.4%）減少したことにより、3億9,041万円（8.7%）の減となっている。また、その他の経費においては、投資及び出資金・貸付金が 7億4,506万円（55.4%）の減となっているものの、補助費等の増 74億1,790万円（306.8%）等となったため、70億5,104万円（67.8%）の増となっている。

この結果、歳出全体に占める構成比率については、義務的経費が 3.5ポイント上昇の 44.2%、投資的経費が 8.7ポイント低下の 10.6%、その他の経費が 67.8ポイント上昇の

45.2%となった。

次に特別会計の決算額は、8会計の歳入総額 140億1,762万円、歳出総額 137億9,104万円で、歳入総額から歳出総額及び翌年度へ繰り越すべき財源 5,089万円を差し引いた実質収支額は 1億7,569万円の黒字決算となっている。前年度と比較し歳入総額では 1億4,454万円、歳出総額では 1億6,143万円それぞれ減少している。

決算の状況を普通会計における財政指標の面からみると、財政の弾力性を示す経常収支比率は 94.5%で、前年度（94.8%）と比較して 0.3ポイント低下、公債費充当一般財源額の一般財源総額に対する割合で算出し、財政の硬直性を示す公債費負担比率は、16.9%で、前年度（17.4%）と比較して 0.5ポイント低下している。また、普通会計における地方債の現在高は、減収補てん債の皆増（7,866万円）や細島小学校改築事業に係る小学校建設事業債の増（1億4,550万円）等があったものの、ふるさと融資事業に伴う地域総合整備資金貸付事業債の皆減（7億6,500万円）や小中学校空調設備整備事業に係る学校教育施設事業債の皆減（5億60万円）等により、前年度（351億8,911万円）に比べ 11億2,180万円減の 340億6,731万円となっている。引き続き、行財政改革大綱に基づく地方債残高圧縮等への継続した取り組みを進められたい。

今日、景気は新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増しているとみられており、先行きについても、感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、感染の動向が内外経済に与える影響に十分注意する必要があるとあり、また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があるといわれている。

しかしながら、今後の見通しにあたっては、変異株の感染拡大に歯止めがかからず、緊急事態宣言期限の再延長や対象地域の追加によって経済活動がさらに制限され、それを受けて雇用・賃金の削減圧力が強まり、投資が抑制されるなど企業のリストラの動きが広がることが最大のリスク要因であるとも指摘されており、その場合には景気が大きく下振れする可能性があるというリスク認識も提起されている。

このような状況のなか、今後の行政運営においては、少子高齢化や人口減少といったこれまでの社会的な課題への対応に加え、新型コロナウイルス感染症関係をはじめその時々々の時勢に迅速かつ柔軟に対応することについても留意せざるを得ないため、例年以上に厳しい財政状況になることが見込まれる。

今後は、新しい生活様式に基づく市民行動に寄り添った施策展開を考慮しつつ、市民の

安全安心の確保と社会経済活動との両立や安定的に持続可能な行政サービス水準の在り方にも留意し、歳入規模に見合った歳出構造への転換をこれまで以上に図っていくことが重要であり、各種の施策を推進することにより、将来世代へ持続可能な財政基盤の構築に向けた取組が実効性をもって進められることを望むものである。

令和 2 年度

決 算 審 査 資 料

一般会計款別歳入決算状況

(単位：千円・%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算対比	調定対比
市 税	8,004,786	8,284,512	8,039,340	12,556	232,616	100.4	97.0
地方譲与税	297,588	297,587	297,587	0	0	100.0	100.0
利子割交付金	3,204	3,204	3,204	0	0	100.0	100.0
配当割交付金	12,564	12,564	12,564	0	0	100.0	100.0
株式等譲渡 所得割交付金	15,131	15,131	15,131	0	0	100.0	100.0
法人事業税 交付金	55,190	55,190	55,190	0	0	100.0	100.0
地方消費税 交付金	1,385,697	1,385,697	1,385,697	0	0	100.0	100.0
ゴルフ場利用 税交付金	7,187	7,188	7,188	0	0	100.0	100.0
環境性能割 交付金	12,696	12,696	12,697	0	0	100.0	100.0
地方特例 交付金	61,346	61,346	61,346	0	0	100.0	100.0
地方交付税	6,474,864	6,631,206	6,631,206	0	0	102.4	100.0
交通安全対策 特別交付金	14,470	14,470	14,470	0	0	100.0	100.0
分担金及び 負担金	492,169	508,942	482,339	838	25,765	98.0	94.8
使用料及び 手数料	115,363	93,029	93,029	0	0	80.6	100.0
国庫支出金	13,947,358	13,960,932	13,419,378	0	541,554	96.2	96.1
県支出金	3,628,878	3,608,776	3,552,278	0	56,497	97.9	98.4
財産収入	405,948	399,337	399,337	0	0	98.4	100.0
寄附金	606,832	612,164	612,164	0	0	100.9	100.0
繰入金	1,059,848	755,063	755,063	0	0	71.2	100.0
繰越金	208,473	375,318	375,318	0	0	180.0	100.0
諸収入	957,349	1,016,582	963,318	2,782	50,482	100.6	94.8
市債	2,479,983	2,472,001	2,211,501	0	260,500	89.2	89.5
合 計	40,246,924	40,582,935	39,399,345	16,176	1,167,414	97.9	97.1

資料 2

一般会計歳入財源別決算状況

(単位：円・%)

財源別	款 別	予算現額A	調定額B	収入済額C	Cの構成比
自 主 財 源	1 市 税	8,004,786,000	8,284,511,890	8,039,340,535	20.4
	13 分担金及び負担金	492,169,000	508,941,789	482,338,579	1.2
	14 使用料及び手数料	115,363,000	93,029,503	93,029,403	0.2
	17 財産収入	405,948,000	399,336,789	399,336,789	1.0
	18 寄附金	606,832,000	612,163,766	612,163,766	1.6
	19 繰入金	1,059,848,000	755,063,000	755,063,000	1.9
	20 繰越金	208,472,670	375,317,839	375,317,839	1.0
	21 諸収入	957,349,000	1,016,582,123	963,317,893	2.4
	小 計	11,850,767,670	12,044,946,699	11,719,907,804	29.7
依 存 財 源	2 地方譲与税	297,588,000	297,587,111	297,587,111	0.8
	3 利子割交付金	3,204,000	3,204,000	3,204,000	0.0
	4 配当割交付金	12,564,000	12,564,000	12,564,000	0.0
	5 株式等譲渡所得割交付金	15,131,000	15,131,000	15,131,000	0.1
	6 法人事業税交付金	55,190,000	55,190,000	55,190,000	0.1
	7 地方消費税交付金	1,385,697,000	1,385,697,000	1,385,697,000	3.5
	8 ゴルフ場利用税交付金	7,187,000	7,187,824	7,187,824	0.0
	9 環境性能割交付金	12,696,000	12,696,644	12,696,644	0.0
	10 地方特例交付金	61,346,000	61,346,000	61,346,000	0.2
	11 地方交付税	6,474,864,000	6,631,206,000	6,631,206,000	16.8
	12 交通安全対策特別交付金	14,470,000	14,470,000	14,470,000	0.1
	15 国庫支出金	13,947,358,000	13,960,931,775	13,419,377,775	34.1
	16 県支出金	3,628,878,000	3,608,775,710	3,552,278,448	9.0
	22 市 債	2,479,983,000	2,472,001,000	2,211,501,000	5.6
小 計	28,396,156,000	28,537,988,064	27,679,436,802	70.3	
合 計	40,246,923,670	40,582,934,763	39,399,344,606	100.0	

一般会計歳出決算額の節別執行状況

節 別	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費
1 報 酬	83,492,000	85,028,719	60,679,731	12,848,256	0	32,433,864
2 給 料	26,094,420	577,487,481	278,042,791	176,804,662	0	155,923,887
3 職 員 手 当 等	40,458,067	904,724,095	161,627,333	88,982,193	0	91,510,582
4 共 済 費	39,465,710	199,506,443	99,205,060	58,480,220	0	50,825,926
5 災 害 補 償 費	0	0	0	0	0	0
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0
7 報 償 費	6,520	180,489,186	7,861,148	5,814,500	50,000	356,694
8 旅 費	695,657	3,449,373	1,416,322	709,119	0	676,927
9 交 際 費	145,168	153,383	0	0	0	0
10 需 用 費	3,844,844	95,423,403	23,429,768	29,798,807	0	40,740,278
11 役 務 費	407,761	171,426,462	20,427,458	9,213,313	0	6,799,765
12 委 託 料	5,351,816	408,059,991	2,982,907,211	811,156,203	1,038,840	79,105,431
13 使用料及び賃借料	2,046,867	279,253,505	7,450,034	4,137,781	0	8,225,343
14 工 事 請 負 費	0	98,795,279	6,461,804	1,481,810	0	215,646,078
15 原 材 料 費	0	95,360	54,672	266,602	0	2,701,293
16 公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	1,378,000	0	0
17 備 品 購 入 費	18,480	28,561,166	1,516,211	3,554,184	0	1,031,487
18 負担金補助及び交付金	3,638,479	6,145,566,933	1,339,570,545	778,719,305	0	799,208,234
19 扶 助 費	0	0	5,448,181,276	7,767,329	0	0
20 貸 付 金	0	0	2,000,000	0	8,500,000	0
21 補償補填及び賠償金	0	63,010	0	0	0	24,918,248
22 償還金利子及び割引料	0	32,655,306	57,133,010	405,000	0	668,782
23 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	32,725,099	0	0
24 積 立 金	0	574,706,000	0	0	0	54,517,000
25 寄 附 金	0	0	0	0	0	0
26 公 課 費	0	136,300	24,600	413,964	0	23,600
27 繰 出 金	0	0	1,754,852,018	7,500,000	0	431,590
28 予 備 費	0	0	0	0	0	0
合 計	205,665,789	9,785,581,395	12,252,840,992	2,032,156,347	9,588,840	1,565,745,009

(単位：円・%)

7	8	9	10	11	12	13	合 計	構成比
商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金		
2,004,249	5,174,900	31,756,493	131,774,039	0	0	0	445,192,251	1.2
81,910,505	209,429,301	329,142,396	286,548,692	0	0	0	2,121,384,135	5.5
50,385,973	119,621,402	226,726,694	158,329,709	0	0	0	1,842,366,048	4.8
28,567,481	69,248,540	118,441,197	104,510,549	0	0	0	768,251,126	2.0
0	0	34,718	0	0	0	0	34,718	0.0
0	0	0	0	0	0	0	0	-
2,464,565	363,250	23,528,950	12,805,845	0	0	0	233,740,658	0.6
152,500	516,983	18,361,759	4,951,495	11,700	0	0	30,941,835	0.1
0	0	0	35,449	0	0	0	334,000	0.0
16,962,846	27,867,293	34,469,037	249,013,897	28,487	0	0	521,578,660	1.3
5,184,361	2,201,986	14,187,182	22,233,846	0	0	0	252,082,134	0.6
133,199,818	269,945,137	14,715,628	654,419,810	2,750,000	0	0	5,362,649,885	13.9
5,924,415	10,383,218	3,009,833	58,936,813	0	0	0	379,367,809	1.0
19,117,238	765,293,433	19,739,024	364,974,865	36,161,429	0	0	1,527,670,960	4.0
299,634	5,999,382	242,590	589,418	0	0	0	10,248,951	0.0
222,354,200	86,567,429	0	0	0	0	0	310,299,629	0.8
3,800,720	8,532,325	11,782,790	290,131,827	0	0	0	348,929,190	0.9
1,355,443,279	696,812,253	33,876,306	64,367,999	0	0	0	11,217,203,333	29.1
0	0	0	71,850,659	0	0	0	5,527,799,264	14.3
418,549,000	0	0	52,000,000	0	0	0	481,049,000	1.2
20,440,630	1,024,454,890	0	4,162,000	0	0	0	1,074,038,778	2.8
0	0	0	0	0	3,422,601,959	0	3,513,464,057	9.1
0	86,428,000	0	0	0	0	0	119,153,099	0.3
71,000,000	0	23,091,000	80,000	0	0	0	723,394,000	1.9
0	0	0	0	0	0	0	0	-
0	56,500	1,715,150	135,400	0	0	0	2,505,514	0.0
0	7,930,000	0	0	0	0	0	1,770,713,608	4.6
0	0	0	0	0	0	0	0	-
2,437,761,414	3,396,826,222	904,820,747	2,531,852,312	38,951,616	3,422,601,959	0	38,584,392,642	100.0

一般会計及び特別会計の歳出節別予算額と決算額の状況

節 別	一 般 会 計					特 予 算 額 A
	予 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	B / A	
報 酬	461,503,151	1.2	445,192,251	1.1	96.5	58,502,078
給 料	2,144,690,000	5.3	2,121,384,135	5.5	98.9	106,313,000
職 員 手 当 等	1,948,406,106	4.8	1,842,366,048	4.8	94.6	62,759,000
共 済 費	780,902,120	1.9	768,251,126	2.0	98.4	44,781,998
災 害 補 償 費	870,000	0.0	34,718	0.0	4.0	0
恩給及び退職年金	0	-	0	-	-	0
報 償 費	244,964,080	0.6	233,740,658	0.6	95.4	4,433,000
旅 費	58,618,060	0.2	30,941,835	0.1	52.8	4,669,902
交 際 費	1,269,000	0.0	334,000	0.0	26.3	0
需 用 費	567,628,404	1.4	521,578,660	1.3	91.9	16,259,471
役 務 費	263,663,584	0.7	252,082,134	0.7	95.6	42,953,160
委 託 料	5,579,441,235	13.9	5,362,649,885	13.9	96.1	537,378,069
使用料及び賃借料	387,654,219	1.0	379,367,809	1.0	97.9	13,551,450
工 事 請 負 費	1,817,996,877	4.5	1,527,670,960	4.0	84.0	146,641,400
原 材 料 費	11,073,331	0.0	10,248,951	0.0	92.6	220,000
公有財産購入費	310,548,304	0.8	310,299,629	0.8	99.9	0
備 品 購 入 費	358,027,352	0.9	348,929,190	0.9	97.5	4,754,950
負担金補助及び交付金	11,732,955,460	29.2	11,217,203,333	29.1	95.6	12,990,169,922
扶 助 費	5,568,614,640	13.8	5,527,799,264	14.3	99.3	9,840,000
貸 付 金	481,050,000	1.2	481,049,000	1.2	100.0	3,000
補償補填及び賠償金	1,328,207,443	3.3	1,074,038,778	2.8	80.9	2,294,199
償還金利子及び割引料	3,513,876,782	8.7	3,513,464,057	9.1	100.0	210,555,310
投資及び出資金	119,154,000	0.3	119,153,099	0.3	100.0	0
積 立 金	723,421,000	1.8	723,394,000	1.9	100.0	114,515,000
寄 附 金	0	-	0	-	-	0
公 課 費	2,597,364	0.0	2,505,514	0.0	96.5	0
繰 出 金	1,825,859,000	4.5	1,770,713,608	4.6	97.0	40,985,000
予 備 費	13,932,158	0.0	0	-	-	3,953,290
合 計	40,246,923,670	100.0	38,584,392,642	100.0	95.9	14,415,533,199

(単位：円・%)

別 会 計				合 計				
構成比	決算額 B	構成比	B / A	予算額 A	構成比	決算額 B	構成比	B / A
0.4	55,293,672	0.4	94.5	520,005,229	1.0	500,485,923	1.0	96.2
0.8	96,075,819	0.7	90.4	2,251,003,000	4.1	2,217,459,954	4.2	98.5
0.5	56,178,737	0.4	89.5	2,011,165,106	3.7	1,898,544,785	3.6	94.4
0.3	39,275,334	0.3	87.7	825,684,118	1.5	807,526,460	1.5	97.8
-	0	-	-	870,000	0.0	34,718	0.0	4.0
-	0	-	-	0	-	0	-	-
0.0	2,024,500	0.0	45.7	249,397,080	0.5	235,765,158	0.4	94.5
0.0	2,614,853	0.0	56.0	63,287,962	0.1	33,556,688	0.1	53.0
-	0	-	-	1,269,000	0.0	334,000	0.0	26.3
0.1	11,758,359	0.1	72.3	583,887,875	1.1	533,337,019	1.0	91.3
0.3	40,385,554	0.3	94.0	306,616,744	0.6	292,467,688	0.6	95.4
3.7	429,690,562	3.1	80.0	6,116,819,304	11.2	5,792,340,447	11.1	94.7
0.1	13,368,520	0.1	98.7	401,205,669	0.7	392,736,329	0.7	97.9
1.0	145,618,979	1.1	99.3	1,964,638,277	3.6	1,673,289,939	3.2	85.2
0.0	196,020	0.0	89.1	11,293,331	0.0	10,444,971	0.0	92.5
-	0	-	-	310,548,304	0.6	310,299,629	0.6	99.9
0.0	4,493,753	0.0	94.5	362,782,302	0.7	353,422,943	0.7	97.4
90.1	12,561,790,874	91.1	96.7	24,723,125,382	45.2	23,778,994,207	45.4	96.2
0.1	6,048,987	0.0	61.5	5,578,454,640	10.2	5,533,848,251	10.6	99.2
0.0	0	-	-	481,053,000	0.9	481,049,000	0.9	100.0
0.0	895,099	0.0	39.0	1,330,501,642	2.4	1,074,933,877	2.1	80.8
1.5	209,433,142	1.5	99.5	3,724,432,092	6.8	3,722,897,199	7.1	100.0
-	0	-	-	119,154,000	0.2	119,153,099	0.2	100.0
0.8	76,833,000	0.6	67.1	837,936,000	1.5	800,227,000	1.5	95.5
-	0	-	-	0	-	0	-	-
-	0	-	-	2,597,364	0.0	2,505,514	0.0	96.5
0.3	39,068,231	0.3	95.3	1,866,844,000	3.4	1,809,781,839	3.5	96.9
0.0	0	-	-	17,885,448	0.0	0	-	-
100.0	13,791,043,995	100.0	95.7	54,662,456,869	100.0	52,375,436,637	100.0	95.8

一般会計歳入歳出決算額年度別の状況

歳入

年 度	令和2年度			令和元年度			
	款 別	決 算 額	構 成 比	対 前 年 増 減 率	決 算 額	構 成 比	対 前 年 増 減 率
1	市 税	8,039,340,535	20.4	2.0	7,881,999,012	24.6	1.6
2	地 方 譲 与 税	297,587,111	0.8	10.0	270,508,745	0.8	9.0
3	利 子 割 交 付 金	3,204,000	0.0	6.6	3,007,000	0.0	△ 62.3
4	配 当 割 交 付 金	12,564,000	0.0	△ 21.4	15,983,000	0.1	19.8
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	15,131,000	0.0	76.4	8,579,000	0.0	△ 43.4
6	法 人 事 業 税 交 付 金	55,190,000	0.1	皆 増	-	-	-
7	地 方 消 費 税 交 付 金	1,385,697,000	3.5	21.8	1,137,499,000	3.6	△ 6.9
8	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	7,187,824	0.0	△ 27.3	9,891,784	0.0	△ 24.1
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	皆 減	23,028,145	0.1	△ 43.3
9	環 境 性 能 割 交 付 金	12,696,644	0.0	105.8	6,168,000	0.0	皆 増
10	地 方 特 例 交 付 金	61,346,000	0.2	△ 44.5	110,552,000	0.3	149.9
11	地 方 交 付 税	6,631,206,000	16.9	△ 1.0	6,695,508,000	20.9	1.8
12	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,470,000	0.0	9.1	13,261,000	0.0	△ 5.9
13	分 担 金 及 び 負 担 金	482,338,579	1.2	△ 11.0	541,683,677	1.7	△ 7.1
14	使 用 料 及 び 手 数 料	93,029,403	0.2	△ 14.6	108,928,808	0.3	△ 4.5
15	国 庫 支 出 金	13,419,377,775	34.1	134.5	5,722,790,431	17.8	7.7
16	県 支 出 金	3,552,278,448	9.0	32.1	2,689,890,782	8.4	5.6
17	財 産 収 入	399,336,789	1.0	18.0	338,427,239	1.1	356.7
18	寄 附 金	612,163,766	1.6	△ 4.6	641,597,000	2.0	141.3
19	繰 入 金	755,063,000	1.9	△ 39.7	1,253,190,000	3.9	△ 16.8
20	繰 越 金	375,317,839	1.0	6.7	351,891,531	1.1	△ 7.9
21	諸 収 入	963,317,893	2.5	19.8	803,940,723	2.5	0.5
22	市 債	2,211,501,000	5.6	△ 35.9	3,449,039,000	10.8	56.9
	合 計	39,399,344,606	100.0	22.8	32,077,363,877	100.0	7.9

歳出

年 度	令和2年度			令和元年度			
	款 別	決 算 額	構 成 比	対 前 年 増 減 率	決 算 額	構 成 比	対 前 年 増 減 率
1	議 会 費	205,665,789	0.5	△ 5.5	217,714,086	0.7	0.7
2	総 務 費	9,785,581,395	25.4	138.9	4,096,739,068	13.1	8.1
3	民 生 費	12,252,840,992	31.8	2.9	11,911,735,869	38.0	4.7
4	衛 生 費	2,032,156,347	5.3	2.4	1,985,234,395	6.3	△ 5.2
5	労 働 費	9,588,840	0.0	△ 7.5	10,367,836	0.0	△ 39.3
6	農 林 水 産 業 費	1,565,745,009	4.0	33.9	1,168,932,581	3.7	13.5
7	商 工 費	2,437,761,414	6.3	28.0	1,904,432,379	6.1	107.9
8	土 木 費	3,396,826,222	8.8	9.3	3,107,301,736	9.9	4.6
9	消 防 費	904,820,747	2.3	△ 21.2	1,148,845,155	3.7	13.7
10	教 育 費	2,531,852,312	6.6	2.8	2,462,659,766	7.9	14.6
11	災 害 復 旧 費	38,951,616	0.1	△ 71.2	135,072,201	0.4	△ 65.2
12	公 債 費	3,422,601,959	8.9	6.9	3,203,010,966	10.2	1.0
13	諸 支 出 金	0	-	-	0	-	-
14	予 備 費	0	-	-	0	-	-
	合 計	38,584,392,642	100.0	23.1	31,352,046,038	100.0	7.6

(単位：円・%)

平成30年度			平成29年度			平成28年度		
決算額	構成比	対前年増減率	決算額	構成比	対前年増減率	決算額	構成比	対前年増減率
7,754,585,583	26.1	3.3	7,503,610,851	22.1	3.0	7,284,994,889	23.1	2.8
248,117,222	0.8	1.4	244,583,389	0.7	0.2	244,136,945	0.8	△ 2.3
7,978,000	0.0	△ 2.8	8,206,000	0.0	68.4	4,873,000	0.0	△ 38.0
13,336,000	0.0	△ 18.3	16,323,000	0.1	56.4	10,434,000	0.0	△ 55.4
15,152,000	0.1	△ 3.7	15,740,000	0.1	61.8	9,726,000	0.0	△ 51.9
-	-	-	-	-	-	-	-	-
1,221,841,000	4.1	3.6	1,179,847,000	3.5	5.7	1,115,737,000	3.5	△ 9.7
13,039,264	0.0	△ 7.8	14,136,640	0.0	2.6	13,784,512	0.0	1.7
40,584,000	0.1	△ 6.8	43,565,000	0.1	65.3	26,356,000	0.1	△ 4.2
-	-	-	-	-	-	-	-	-
44,240,000	0.2	21.0	36,561,000	0.1	9.0	33,532,000	0.1	8.5
6,574,540,000	22.1	△ 5.3	6,943,551,000	20.4	△ 4.4	7,260,901,000	23.1	△ 2.6
14,091,000	0.1	△ 6.0	14,990,000	0.1	△ 0.1	15,012,000	0.1	△ 4.2
582,815,160	1.9	2.8	566,943,919	1.7	△ 0.1	567,339,483	1.8	△ 8.7
114,083,832	0.4	△ 3.2	117,845,896	0.4	1.3	116,326,716	0.4	2.4
5,311,993,180	17.9	△ 3.2	5,486,383,565	16.1	△ 11.3	6,188,456,950	19.7	11.7
2,547,314,925	8.6	△ 27.9	3,531,189,357	10.4	43.0	2,469,821,553	7.9	△ 24.2
74,103,243	0.2	△ 5.9	78,730,856	0.2	△ 43.7	139,880,380	0.4	△ 40.2
265,903,884	0.9	△ 8.7	291,164,224	0.9	1.8	286,132,753	0.9	△ 44.9
1,506,225,000	5.1	15.8	1,301,035,000	3.8	47.8	880,035,000	2.8	185.0
382,233,262	1.3	△ 32.3	564,919,339	1.7	62.3	348,103,009	1.1	1.3
799,816,516	2.7	2.3	781,471,250	2.3	△ 5.8	829,327,876	2.6	△ 6.2
2,198,673,000	7.4	△ 58.1	5,246,197,000	15.4	44.2	3,638,621,000	11.6	35.2
29,730,666,071	100.0	△ 12.5	33,986,994,286	100.0	8.0	31,483,532,066	100.0	2.6

平成30年度			平成29年度			平成28年度		
決算額	構成比	対前年増減率	決算額	構成比	対前年増減率	決算額	構成比	対前年増減率
216,244,538	0.7	△ 3.1	223,148,107	0.7	△ 2.4	228,684,769	0.8	△ 9.6
3,788,278,226	13.0	△ 46.2	7,041,403,683	21.1	60.5	4,387,530,507	14.3	15.3
11,378,939,833	39.1	△ 1.3	11,524,382,348	34.5	△ 1.1	11,650,943,257	37.9	3.9
2,093,068,206	7.2	9.6	1,909,850,217	5.7	2.3	1,866,805,642	6.1	6.0
17,091,522	0.1	94.3	8,798,662	0.0	△ 3.1	9,077,312	0.0	△ 52.5
1,030,211,911	3.5	△ 32.4	1,524,688,127	4.6	50.0	1,016,327,595	3.3	△ 44.2
916,178,043	3.1	△ 11.1	1,030,044,587	3.1	10.7	930,312,040	3.0	△ 3.8
2,969,655,697	10.2	0.5	2,955,085,311	8.9	△ 16.2	3,528,436,396	11.5	8.2
1,010,378,864	3.5	3.4	977,086,127	2.9	5.6	925,327,627	3.0	3.1
2,149,108,799	7.4	17.2	1,834,159,417	5.5	△ 12.7	2,100,345,393	6.8	△ 19.5
388,046,519	1.3	△ 62.3	1,030,137,977	3.1	47.0	700,893,330	2.3	598.3
3,171,572,382	10.9	△ 4.4	3,315,976,461	9.9	△ 1.7	3,373,928,859	11.0	1.1
0	-	-	0	-	-	0	-	-
0	-	-	0	-	-	0	-	-
29,128,774,540	100.0	△ 12.7	33,374,761,024	100.0	8.6	30,718,612,727	100.0	2.2

発日監第134号

令和3年7月9日

日向市長 十屋幸平様

日向市監査委員 成合学

日向市監査委員 西村豪武

令和2年度日向市基金運用状況審査意見について

地方自治法第241条第5項の規定により、審査に付された令和2年度日向市各基金の運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

令和2年度 日向市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

- 1 令和2年度 育英奨学金貸付基金
- 2 令和2年度 土地開発基金
- 3 令和2年度 優良雌牛貸付基金

第2 審査の期間

令和3年5月12日から7月8日まで

第3 審査の方法

市長から審査に付された各基金の運用状況報告書により、関係課（かい）の諸帳票との照合を行うとともに、関係職員から説明を聴取して審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各基金の計数はいずれも正確であり、運用についてもおおむね適正であると認められた。

1 育英奨学金貸付基金

当年度の運用状況は、次のとおりである。

(1) 現金

(単位：円)

前年度末現在高 ①	償 還 額 ②	積 立 金 ③	貸 付 額 ④	当年度末現在高 ①+②+③-④
142,849,977	17,700,000	19,000	5,820,000	154,748,977

(2) 貸付金

(単位：円)

前年度末現在高 ①	貸 付 額 ②	償 還 額 ③	当年度末現在高 ①+②-③
102,280,023	5,820,000	17,700,000	90,400,023

当年度は、前年度繰越額の現金 142,849,977円、貸付金 102,280,023円、計 245,130,000円 で運用を開始している。

当年度の貸付額は 5,820,000円（高校生等 4人、大学生等 14人）で、前年度 6,900,000円に比べ 1,080,000円減少している。また、償還額は調定額 25,983,624円（現年度分 16,990,000円、滞納繰越分 8,993,624円）に対し 17,770,000円（現年度分 15,109,000円、滞納繰越分 2,591,000円）で、収入率（合計）を前年度と比べると、次表のとおり 1.8ポイント上昇している。積立金 19,000円は、運用収益である預金利息 18,140円に基づくものである。

収入率前年度対比

(単位：%・ポイント)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 率
現 年 度 分	88.9	88.7	0.2
滞 納 繰 越 分	28.8	25.3	3.5
合 計	68.1	66.3	1.8

償還金未収額は、次表のとおり現年度分、滞納繰越分ともに前年度より減少している。基金の趣旨から、より一層の積極的な未収金回収に努められたい。

償還金未収額前年度対比

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額
現 年 度 分	1,881,000	1,946,000	△ 65,000
滞 納 繰 越 分	6,402,624	7,047,624	△ 645,000
合 計	8,283,624	8,993,624	△ 710,000

これらの運用の結果、当年度末の現在高は現金 154,748,977円、貸付金 90,400,023円、計 245,149,000円となっている。

2 土地開発基金

当年度の運用状況は、次のとおりである。

土地開発基金増減表

区 分		前年度末現在高	当年度中増	当年度中減	当年度末現在高
土 地	面積 (㎡)	191,503	2,300	25,212	168,591
	金額 (円)	763,106,150	828,000	222,354,200	541,579,950
現金 (円)		162,131,850	222,367,200	828,000	383,671,050
合 計 (円)		925,238,000	223,195,200	223,182,200	925,251,000

当年度は、前年度繰越額の土地 763,106,150円 (191,503㎡)、現金 162,131,850円
で運用を開始している。

土地の増については、東郷工業団地用地 828,000円 (2,300.00㎡) の取得によるもので
あり、減については、ピーエス三菱株式会社宮崎工場跡地 222,354,200円 (25,212.00㎡)
を売却したことによるものである。

当年度の現金の増については、上記の土地売却による収入 222,354,200円及び基金運用
収益の預金利息 12,064円に基づく積立金 13,000円である。

これらの運用の結果、当年度末の現在高は、現金 383,671,050円、土地 541,579,950円
(168,591㎡) となっている。

今後とも、基金の設置目的に基づき適正かつ効果的に運用されるよう努められたい。

3 優良雌牛貸付基金

当年度の運用状況は、次のとおりである。

(1) 現金

(単位：円)

前年度末現在高 ①	償 還 額 ②	貸 付 額 ③	当年度末現在高 ①+②-③
20,500,000	40,000	0	20,540,000

(2) 貸付金

(単位：円)

前年度末現在高 ①	貸 付 額 ②	償 還 額 ③	当年度末現在高 ①+②-③
420,000	0	40,000	380,000

当年度は、前年度繰越額の現金 20,500,000円、貸付金 420,000円、計 20,920,000円で運用を開始している。

当年度は、新たな貸付はなく、償還額は調定額 420,000円に対し 40,000円で、収入率は 9.5%となっている。

償還金未収額は、次表のとおり 380,000円（1頭）となっているが、基金の趣旨からより一層の積極的な未収金回収に努められたい。

未収額及び収入率

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収 入 額	未 収 額	収入率
現 年 度 分	0	0	0	—
滞 納 繰 越 分	420,000	40,000	380,000	9.5
合 計	420,000	40,000	380,000	9.5

これらの運用の結果、当年度末の現在高は、現金 20,540,000円、貸付金 380,000円、計 20,920,000円となっている。

今後とも、基金の設置目的に基づき適性かつ効果的に運用されるよう努められたい。

なお、基金の運用により生じた預金利息 1,385円は、令和2年度一般会計の財産運用収入、利子及び配当金としている。